

2022年度

事業報告書

(自) 2022年 4月 1日

(至) 2023年 3月31日

社会福祉法人 北海道リハビリ

目 次

1	事業概要	1
2	事業実施状況（拠点別）	10
	2-1 法人本部	
	2-2 クリーニング事業本部	
	2-3 リハビリー・クリーナーズ	
	2-4 リハビリー・おおぞら	
	2-5 クリーニング事業部	
	2-6 リハビリー・エイト	
	2-7 美しい森	
	2-8 セルプさっぽろ／ウェルプラザやまはな	
	2-9 エルフィンホーム／地域福祉推進室	
	2-10 陽だまり／地域福祉推進室	
	2-11 ポプルス	
3	地域に向けた社会貢献の取り組み状況	42
	3-1 地域における公益的な取り組み	
	3-2 その他の地域貢献活動	
4	理事会・評議員会等	45
5	職員研修等	49
6	行事・事業等	52
7	施設見学の受け入れ状況	54
8	職場実習（受入れ）	55
9	施設設備整備実施報告	56
10	組織図	59
11	利用者・職員の在籍状況	60

1. 事業概況

2022年度は20年度以来のコロナ禍が北海道リハビリの事業運営に大きな影響を与えました。法人内（職員および利用者）の陽性者数は、20年度3名、21年度23名だったのに対し、22年度は205名と急増。特に11月56名、12月59名と、全国的な感染の波に連動する形で増えました。5月にはエルフィンホームで9名陽性のクラスターが発生。その反省から、今後法人内の入所施設で陽性者が発生した場合には、エイトの空きスペースに隔離する方針を決定しました。実際に11月から12月にかけて美しの森で合わせて45名が感染しクラスターとなった際にも、感染者をエイトに収容することで、法人内でのさらなる感染拡大を防ぐことができました。

ウクライナ戦争と世界的なインフレの影響で、日本国内でも物価が上昇を続けました。法人経営にとって特に重要な重油と電気の値段も高止まりが続き、収支を圧迫しました。電気料金は前年度に比べて約2400万円もの支出増となり、この傾向は23年度も続いています。コロナ禍を含め、こうした逆風の中、赤字予算でスタートした22年度でしたが、物量の回復や粘り強い値上げ交渉、さらに就労支援事業再編の効果などにより、赤字傾向が続いていたクリーナーズが黒字に転換。法人全体の収支も予算比、前年比ともに大きく上回り、久しぶりに黒字の決算を達成することができました（当期活動増減差額5525万円）。厳しい条件下で地道に努力した職員や利用者の頑張りを評価したいと思います。今後、電気料金のさらなる値上げが予想されるなど、経済状況は不透明のままですが、中期計画の目標である黒字化を早期に達成できたことで、この堅調な流れを今後も持続したいと考えています。

選ばれる法人をめざした活動も続けました。新しいグループホーム（ユニット名「すずらん」）は工事が順調に進み、11月末完成、23年3月に開所し、新卒の利用者3名が入所しました。女子の自立援助ホームだった「陽だまり」は7月にグループホームに衣替えし、4名が入居しました。新たな利用者確保策を提言した福祉WGの報告に基づいて、法人を紹介する新しい動画をHPにアップしたり、在籍利用者の出身校に近況を伝える手紙（リハビリ便り）を送ったりして関係の強化に努めました。支援学校等の生徒の見学・実習も増えてきました。こうした努力の結果、22年度の新規利用者は38名（退所が31名で純増7名）、また23年春の利用内定者は12名となりました。

この他、クリーニング事業の業務効率化を図るため、新たな基幹システムを10月から導入しました。電子帳簿保存法の改正やインボイス制度の導入を見据えたシステムの準備を進めました。また人生100年時代を安心して働いてもらうために、定年年齢を60歳から65歳に引き上げる基本方針を決定し、23年3月末の定年退職予定者から適用しました。さらに国の「福祉介護職員処遇改善交付金」や「特定処遇改善加算」等の制度を活用し、通常の定期昇給に上乘せする形で給与の改善を図りました。同時に、契約職員の処遇改善を進めました。

地域の皆さんに親しまれているボランティア・カーニバルは3年続けて中止せざるを得ませんでした。かき氷納涼会や焼肉会など、それぞれの施設が工夫を凝らし利用者にコロナストレスを忘れてもらう企画を実施しました。

以上のように、コロナ禍とインフレの影響を大きく受けながらも、各拠点の真摯な取り組みにより、22年度の事業運営は大過なく終えることができました。法人を取り巻く状況は依然として厳しさを増していますが、法人創立60周年の節目となる2023年度も引き続き目標達成に向けて努力して参ります。

決算概況

2022年度の当法人を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返される中で、感染対策の徹底、福祉サービスの継続提供、経済活動の両立が求められる難しい状況が続きました。

クリーニング事業では、個人消費の活性化と国の観光需要喚起策等が取引先ホテルの稼働率を押し上げ、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行によるエネルギー価格の上昇と資材価格等の急激な高騰が利益を圧迫しました。

このような中、利用者主体の質の高い福祉サービスを提供することを軸足に据え、福祉事業では、事業再編による経営の効率化、グループホームの増設、利用者の集増と利用率の向上等に取り組みました。就労支援事業では、生産性の向上、値上げ要請、新規物件の獲得等に努め、収益基盤の強化を図りました。

当該会計年度の法人単位の業績は、サービス活動収益が2,685,788千円(前期比86,550千円増・103.3%)、損益面ではサービス活動増減差額が46,968千円(前期比72,169千円増・386.4%)、経常増減差額が42,275千円(前期比72,722千円増・338.8%)を計上する増収増益となり、厳しい経営環境ながら営業利益・経常利益・当期純利益において黒字転換を図ることができました。

法人単位の事業活動収支、資金収支等の実績は以下のとおりです。

1. 事業実績

(1) 法人単位の事業活動収支

2022年度 事業活動収支計算書

勘定科目		当年度決算	前年度決算		当年度予算				
		実績(A)	実績(B)	増減(A)-(B)	前期比	予算(C)	増減(A)-(C)	予算比	
サービス活動増減	収益	就労支援事業収益	1,679,618	1,618,190	61,428	103.8%	1,655,436	24,182	101.5%
		福祉事業収益 (うち児童福祉事業収益)	1,006,170 (2,189)	981,048 (15,990)	25,122 (△13,801)	102.6% (13.7%)	988,230 (0)	17,940 (2,189)	101.8% -
		サービス活動収益計	2,685,788	2,599,238	86,550	103.3%	2,643,666	42,122	101.6%
	費用	就労支援事業費用	1,617,509	1,622,035	△4,526	99.7%	1,664,685	△47,176	97.2%
		福祉事業費用	1,021,311	1,002,404	18,907	101.9%	1,019,745	1,566	100.2%
		サービス活動費用計	2,638,820	2,624,439	14,381	100.5%	2,684,430	△45,610	98.3%
	【サービス活動増減差額】		46,968	△25,201	72,169	386.4%	△40,764	87,732	315.2%
うち就労支援事業		62,109	△3,845	65,954	1815.3%	△9,249	71,358	871.5%	
うち福祉事業		△15,141	△21,356	6,215	129.1%	△31,515	16,374	152.0%	
サ活外増減	サービス活動外収益計	4,764	4,386	378	108.6%	2,816	1,948	169.2%	
	サービス活動外費用計	9,457	9,632	△175	98.2%	7,999	1,458	118.2%	
	サービス活動外増減差額	△4,693	△5,246	553	110.5%	△5,183	490	109.5%	
【経常増減差額】		42,275	△30,447	72,722	338.8%	△45,947	88,222	292.0%	
特別増減	特別収益計	47,592	12,519	35,073	380.2%	0	47,592	-	
	特別費用計	34,622	12,801	21,821	270.5%	0	34,622	-	
	特別増減差額	12,970	△282	13,252	4799.3%	0	12,970	-	
【当期活動増減差額】		55,245	△30,729	85,975	379.8%	△45,947	101,192	320.2%	
繰越活動	前期繰越活動増減差額	1,281,739	1,243,154	38,585	103.1%	1,281,739	0	100.0%	
	当期末繰越活動増減差額	1,336,984	1,212,425	124,559	110.3%	1,235,792	101,192	108.2%	
	その他の積立金取崩	2,900	73,619	△70,719	3.9%	0	2,900	-	
	その他の積立金積立	513	4,305	△3,792	11.9%	0	513	-	
	【次期繰越活動増減差額】	1,339,372	1,281,739	57,632	104.5%	1,235,792	103,579	108.4%	

(2) サービス活動増減に関する説明

① サービス活動収益

<就労支援事業収益>

クリーニング事業は、おおぞらの病院寝具・ダイアパー類の取扱量減少が続いたものの、クリーナーズのホテルリネン・ホテル産業の業績が緩やかながら回復基調を維持したことに加え、値上げ及び新規受注による売上増が相乗して、全体の事業収益は増収となりました。

セルプさっぽろの縫製事業は、消費行動の活発化とともに大口受注が増えて増収となりました。

印刷販売は、既存顧客4件に対してオール外注による営業仲介を継続し、2022年度と同額程度を受注しました。売上高から外注加工費を差し引いた額19,790千円をおおぞらの事業収益に計上しました。

<福祉事業収益>

障害福祉サービス等事業収益は、新型コロナウイルスの感染拡大が断続的に続き、通所事業の利用率が低下したことやサービス提供を一時休止・縮小したことがマイナス要因となりましたが、新規利用者の集増及び各種報酬加算の取得等に努めた結果、増収となりました。

児童福祉事業収益は、児童自立援助ホーム陽だまりの運営を4月から休止し、6月に事業を廃止したため、前期分措置費清算額のみを計上しました。

2020年度に43,557千円、2021年度に17,062千円を受給した雇用調整助成金は、クリーナーズの工場停止(休業)の規模が受給要件を満たさず、2022年度は活用できませんでした。

② サービス活動費用

<就労支援事業費用>

A重油・ガス・電気料・ガソリン等の燃料油価格の上昇、原材料・資材価格等の高騰が製造原価及び販売管理費を増大させました。また、給与改善(昇給・手当新設・賞与増額・契約職員への賞与新設等)と利用者賃金工賃の引上げにより労務費が増加しました。

一方、クリーニング事業では、需要変動に応じて工場の稼働時間を短縮・停止するなど、必要最小限のライン稼働と人員配置による生産を継続し、工場経費の圧縮に努めました。また、集配ルートの変更や洗剤等の原材料、間接資材等の見直しを進めるとともに、機械設備のメンテナンスの内製化を進めました。これらの費用低減に向けた取り組みを継続したことにより、法人単位では費用減少となりました。

<福祉事業費用>

事業費では、エネルギー価格上昇による水道光熱費・燃料費の増大、物価高騰による給食材料費・日用品費等の増大、コロナ対策用品の購入等が費用増を招きました。

事務費では、陽だまりのグループホーム転用に係る改修等の費用、各施設での設備等修繕、損害保険料の増、給与改善による人件費の上昇等が費用増の要因となりました。

事業再編をはじめとした事業の合理化や経費削減の取り組みを継続したことにより、法人単位では費用減少となりました。

③ サービス活動増減差額

収入増と費用減により、法人単位の「サービス活動増減差額」は46,968千円(前期比72,169千円増・386.4%)を計上しました。厳しい経営環境ながら収支改善が進み、営業利益ベースで黒字化を達成しました。

④ 拠点別の業績 <サービス活動(法人本部及び収益事業を除く)>

単位：千円

サービス活動		クリーナーズ		おおぞら		エイト		美しの森	
増減の部		実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
就 労	収 益	610,158	124.5%	988,880	100.9%	—	—	14,411	102.8%
	費 用	603,013	106.1%	916,245	105.4%	—	—	13,898	101.7%
	増減差額	7,145	209.1%	72,635	65.7%	—	—	513	144.5%
福 祉	収 益	158,745	133.8%	170,396	104.9%	205,619	90.7%	214,521	101.6%
	費 用	144,896	101.8%	157,035	106.9%	208,720	94.0%	210,195	106.4%
	増減差額	13,849	258.5%	13,361	85.7%	△3,101	△69.3%	4,326	31.9%
計	収 益	768,903	126.4%	1,159,277	101.5%	205,619	66.7%	228,932	101.7%
	費 用	747,909	105.2%	1,073,280	105.6%	208,720	65.9%	224,093	106.1%
	増減差額	20,994	220.5%	85,997	68.1%	△3,101	163.1%	4,839	34.8%

サービス活動		セルプさっぽろ		エルフィンホーム		ポプルス		陽だまり	
増減の部		実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
就 労	収 益	80,409	120.1%	—	—	—	—	—	—
	費 用	88,153	109.8%	—	—	—	—	—	—
	増減差額	△7,743	142.1%	—	—	—	—	—	—
福 祉	収 益	157,088	98.4%	83,022	109.5%	9,903	155.9%	2,189	13.7%
	費 用	150,052	102.8%	88,476	116.4%	11,982	124.0%	0	—
	増減差額	7,036	51.2%	△5,454	△2,533%	△2,079	137.3%	2,189	43.2%
計	収 益	237,497	104.8%	83,022	109.5%	9,903	155.9%	2,189	13.7%
	費 用	238,204	105.3%	88,476	116.4%	11,982	124.0%	0	—
	増減差額	△707	△196.2%	△5,454	△2,533%	△2,079	137.3%	2,189	43.2%

(3) 拠点業績に関する説明 <サービス活動>

① リハビリー・クリーナーズ

就労支援事業収益は、ホテルリネン、ホテル産業関係の取扱量増や値上げによる売上増により増収となりました。福祉事業収益は、事業再編による就労継続支援B型利用者の増及び報酬加算の取得等により増収となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 220.5%の 20,994 千円を計上、営業利益ベースで増収増益となりました。

② リハビリー・おおぞら

就労支援事業収益は、取引先病院等がコロナ病床確保のために一般病床数を減らしたことや使い捨てタオルの利用を進めたことなどから、病院寝具・ダイアパーリネン等の取扱高が減少しました。一方、新規物件の受注や値上げ等の取り組みを進めたことにより全体収入は微増しました。福祉事業収益は利用者増及び報酬加算の取得等により増収となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 68.1%の 85,997 千円を計上、費用増により営業利益ベースで増収減益となりました。

③ リハビリー・エイト

就労継続支援B型事業を廃止し、施設入所支援と生活介護事業に特化した施設に転換しました。福祉事業収益は、入所者の入院や帰省、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う通所利用控えに加え、通所生活介護の新規利用者数が微増に留まったことから予算未達となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 163.1%の△3,101 千円を計上、赤字ながら事業再編により収支改善が図られ、赤字幅を圧縮しました。

④ 美しの森

就労支援事業収益は、パンの製造販売と清掃作業ともにコロナの感染拡大により活動制限を受けたものの、販路拡大等により作業収益は前年同水準で推移しました。

福祉事業収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う通所利用控えに加え、クラスター発生により通所サービスの停止を余儀なくされたため、障害福祉サービス等収益が断続的に落ち込みましたが、生活介護のサービス充実に努めて微増となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 34.8%の 4,839 千円を計上、費用増により営業利益ベースで増収減益となりました。

⑤ セルプさっぽろ

就労支援事業収益は、縫製の大口物件の受注増、クリーニングの直営店舗の入荷量増、会社産業クリーニング品の新規取り引き件数増により増収となりました。福祉事業収益は、コロナ感染者の多数発生により通所サービスの一部停止を余儀なくされたため微減しました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比△196.2%の△707 千円を計上。収入の伸びが鈍い中で費用が増加したため、営業利益ベースで僅かに赤字となりました。

⑥ エルフィンホーム(グループホーム)

7月に新ユニット「陽だまり」を開設、3月に新ユニット「ずずらん」を開設し、定員を35名から48名(うち短期入所1名)に増員しました。福祉事業収益は、利用者の増及び障害支援区分の上昇により増収となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 $\Delta 2,533\%$ の $\Delta 5,454$ 千円を計上、新ユニットの開設準備費用等を計上したため、営業利益ベースで赤字となりました。

⑦ ポプルス

常勤相談支援専門員を1名増員して相談体制を強化しました。福祉事業収益は、サービス利用支援及び継続サービス利用支援の扱い件数が増加したことにより増収となりました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 137.3% の $\Delta 2,079$ 千円を計上、赤字ながら収入増により赤字幅を圧縮しました。

⑧ 陽だまり(児童自立援助ホーム)

年度当初から事業活動を休止し、6月末で事業を廃止したため、児童福祉事業収益は、2021年度分の措置費(事務費)精算額のみを計上しました。

拠点単位のサービス活動増減差額は、前期比 43.2% の $2,189$ 千円を計上しました。

(4) サービス活動外増減に関する説明

サービス活動外収益では、受取利息配当金収益として保有公社債の利払い等 $2,018$ 千円、その他のサービス活動外収益として、自動販売機の手数料収入等 $2,745$ 千円を計上しました。

サービス活動外費用では、施設整備資金借入金の償還に係る支払利子 $7,588$ 千円を支払利息に計上しました。これらにより、サービス活動外増減差額は、 $\Delta 4,693$ 千円となりました。

- 以上のサービス活動増減差額とサービス活動外増減差額を合わせた「経常増減差額」は $42,275$ 千円(前期比 $72,722$ 千円増 $\cdot 338.8\%$)を計上、経常利益ベースにおいても黒字を確保しました。

(5) 特別増減に関する説明

特別収益では、施設整備等補助金収益として新グループホームの整備事業に対する国庫等補助金 $30,400$ 千円、その他の特別収益として台風・風雪による建物等損壊被害に対する火災保険金 $14,115$ 千円、亡利用者の遺留財産処分に係る特別縁故者分与金 $1,996$ 千円ほか計 $16,304$ 千円を計上しました。

特別費用では、新グループホームの整備事業に対する国庫等補助金 $30,400$ 千円を国庫補助金等特別積立金積立額に計上する会計処理を行いました。

これらにより、「特別増減差額」は、 $12,970$ 千円となりました。

- 以上の経常増減差額と特別増減差額を合わせた「当期活動増減差額」は、 $55,245$ 千円(前期比 $85,975$ 千円増 $\cdot 379.8\%$)を計上、最終的な当期純利益ベースで黒字化を図ることができました。

2. 資金収支

(1) 法人単位の資金収支

区分／科目		当年度決算 実績(A)	当年度予算		
			予算(B)	増減(A)-(B)	予算比
事業活動	事業活動収入計	2,690,981	2,645,523	45,458	101.7%
	事業活動支出計	2,474,256	2,556,587	△82,331	96.8%
	事業活動資金収支差額	216,725	88,936	127,789	243.7%
施設整備等	施設整備等収入計	31,289	31,400	△111	99.6%
	施設整備等支出計	259,173	286,490	△27,317	90.5%
	施設整備等資金収支差額	△227,885	△255,090	27,205	110.7%
その他活動	その他活動収入計	22,131	46,988	△24,857	47.1%
	その他活動支出計	110,634	27,709	82,925	399.3%
	その他活動資金収支差額	△88,504	19,279	△107,783	△459.1%
当期資金収支差額合計		△99,663	△146,875	47,212	132.1%

(2) 法人単位の資金収支に関する説明

① 事業活動による資金収支

事業活動資金収支差額は、収入増と支出減により計画を大きく上回る 216,725 千円(予算比 127,789 千円増・243.7%)を計上しました。

② 施設整備等による資金収支

施設整備等資金収支差額は、入札により事業費が低減したことなどから、△227,885 千円(予算比 27,205 千円増・110.7%)を計上しました。

収入では、施設設備等補助金収入として、新グループホーム整備事業に対する国庫等補助金 30,400 千円等を計上しました。2022 年度は設備整備に係る資金借入は行いませんでした。

支出では、設備資金借入金元金償還支出 87,830 千円のほか、固定資産取得支出として、クリーナースの空調設備改修 6,360 千円、おぞらの水洗脱水機更新 2,900 千円、美しの森の冷暖房機器更新 4,694 千円、エルフィンホームの新グループホーム建設費の 98,577 千円等、計 166,344 千円を計上しました。

③ その他の活動による資金収支

雪害・落雷等により損傷等の被害を受けた建物・設備の復旧費用等に対する火災保険金受領額 14,115 千円をその他の活動による収入に計上しました。支出では資金運用を目的とした公社債 2 本の購入支出 79,885 千円を投資有価証券取得支出に計上しました。このため、その他の活動資金収支差額は、△88,504 千円となりました。

④ 当期資金収支差額

施設・設備投資や投資有価証券の取得に係る支出を計上したことから、当期資金収支差額は、△99,663 千円(予算比 47,212 千円増・132.1%)を計上しました。

事業活動において計画を上回る資金を確保したことや入札により設備整備費を圧縮したことなどにより、当初予算に比してマイナス幅を圧縮しました。

3. 財務状況

(1) 法人単位貸借対照表 (2023年3月31日現在)

資産の部				負債の部				単位：千円
	当期末	前期末	増減		当期末	前期末	増減	
流動資産	1,261,875	1,361,319	△99,443	流動負債	555,284	600,116	△44,832	
（うち現金預金）	611,400	773,206	△161,805	固定負債	1,074,239	1,136,946	△62,707	
固定資産	3,351,240	3,317,598	33,642	負債合計	1,629,523	1,737,062	△107,539	
（うち基本財産）	2,362,690	2,413,352	△50,663	純資産の部				
（うちその他固定資産）	988,550	904,245	84,305	基本金	932,589	932,589	0	
				国庫補助金等特別積立金	691,333	704,840	△13,507	
				その他の積立金	20,299	22,687	△2,387	
				次期繰越活動増減差額	1,339,372	1,281,739	57,633	
				（うち当期活動増減差額）	55,245	△30,729	85,975	
				純資産合計	2,983,592	2,941,854	41,738	
資産合計	4,613,115	4,678,916	△65,801	負債純資産合計	4,613,115	4,678,916	△65,801	

(2) 資産、負債及び純資産に関する説明

① 資産

流動資産は、設備整備資金の支出に伴う現金預金の減により、前期末に比べ99,443千円減少し、1,261,875千円となりました。固定資産は、既存の建物及び機械設備等の減価償却が進行した一方で、新グループホームの建設や機械設備等を新規に取得したことから、前期末に比べ33,642千円増加し、3,351,240千円となりました。

総資産は、前期末に比べ65,801千円減少し、4,613,115千円となりました。

② 負債

流動負債は、事業未払金、賞与引当金等が減少したことにより、前期末に比べ44,832千円減少し、555,284千円となりました。流動比率は227.25%(2022年3月末比+0.41%)となりました。固定負債は、設備資金借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べ62,707千円減少し、1,074,239千円となりました。

総負債は、前期末に比べ107,539千円減少し、1,629,523千円となりました。

③ 純資産

純資産は、業績良化により当期活動増減差額が増加したことにより、前期末から41,738千円増加し、2,983,592千円を計上しました。自己資本比率は、64.68%(2022年3月末比+1.80%)となり、財務の健全性を保持する水準となっています。

2. 事業実施状況（拠点別）

2-1 法人本部

① 経営組織のガバナンスの維持及び事業運営の透明性の確保に努めました。

- (ア) 評議員会、理事会、監事の役割・権限・責任において、法人運営に関する基本方針や重要事項を決定するとともに、理事の職務執行状況を監督するなど、経営組織のガバナンスを維持しました。
- (イ) ガバナンスの維持・強化と財務規律を保持する観点から、監査法人ライトハウスを会計監査人に再任し、会計監査を継続しました。
- (ウ) 監事監査、会計監査人監査、税理士による税務確認を適時に実施し、事業報告・財務報告に対する信頼性の担保と経営の透明性の確保に努めました。会計監査人監査においては、2022年度計算書類に対し「無限定適正意見」の表明を受けました。

監査等の実施状況			
監事監査	4月20日	業務監査（セルプさっぽろ・美しの森・ポプルス）	
	5月13日	業務監査及び会計監査（2021年度事業報告・計算書類等）	
	9月16日	業務監査（エイト・エルフィン・陽だまり）	
	11月18日	業務監査及び会計監査（2022年度上半期事業状況・決算状況）	
		業務監査（クリーナース・おおぞら）	
3月23日	業務監査（セルプさっぽろ・美しの森）		
監事協議会	5月20日	評議員会へ提出する議案等の調査、会計監査人とのコミュニケーション	
	11月18日	評議員会へ提出する議案等の調査、会計監査人とのコミュニケーション	
会計監査人監査	4月11日	決算実査	
	5月18-20日	期末往査・理事長ディスカッション・監事コミュニケーション	
	11月15-18日	期中往査・理事長ディスカッション・監事コミュニケーション	
	2月27~28日・3月2~3日	期中往査	
税理士税務確認	5月9日	消費税等の税務確認 他	
	11月11日	消費税等の税務確認 他	

- (エ) 業務の適正性及び効率性を確保するために内部監査人を設置し、対象部門の職務執行状況等について内部監査を実施しました。監査結果は理事長及び経営会議に報告し、所要の対応を図りました。＜9月2日実施／被監査部門：法人本部（改善指導事項なし）＞
- (オ) 法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス違反に該当する事案及びコンプライアンスに関する通報窓口への申し出事案は発生しませんでした。

② 新型コロナウイルスの感染対策を継続するとともに、従業員の感染リスクを低減するための労務措置等を講じました。

- (ア) 北海道が実施する「高齢者施設等の従業者に対する集中検査事業」を活用し、北広島施設の全職員を対象に抗原定性検査を実施しました。＜計10回実施、検査者数延べ約2,600名（うち陽性判定5名）＞

- (イ) 保健所による積極的疫学調査及び濃厚接触者の特定等が実施されない状況を踏まえ、職員・利用者に感染リスクが及んだ場合には、法人・施設主導で接触者調査を行い、必要に応じて自宅待機等の行動制限を行いました。また、法人が購入した抗原定性検査キットを用いて検査を行い、施設内感染リスクの低減に努めました。〈抗原検査キットの購入量：薬事承認品 1,000 個／1,133 千円、非薬事承認品(研究用) 1,440 個／838 千円〉
- (ウ) ワクチンの早期接種に向けて、北広島市及び近隣市町へ働きかけを行いました。職員は居住地の医療機関にて個別接種、利用者は西の里恵仁会病院の協力を得て巡回接種が実現しました。

ワクチン接種状況			
1回目終了	692名／742名	93.3%	職員310名・利用者382名
2回目終了	690名／742名	93.0%	職員308名・利用者382名
3回目終了	607名／742名	81.8%	職員292名・利用者315名
4回目終了	323名／742名	43.5%	職員120名・利用者203名
5回目終了	394名／748名	52.7%	職員177名・利用者217名

- (エ) 感染症に係る特別休暇の弾力的運用、ワクチン接種休暇の付与、感染リスクが高い業務に従事した職員への特殊業務手当(1日3,000円)の支給等の労務措置を講じました。

臨時的な労務措置の適用状況(2022年4月～2023年3月)		
濃厚接触者等への特別休暇の付与	97名(実数)	延べ122日
ワクチン接種休暇の付与	212名(実数)	延べ891日
特殊業務手当の支給	81名(実数)	延べ228日(支給総額684千円)

- (オ) 国が示す感染者の療養期間や濃厚接触者の待機期間の基準改正に合わせて、感染症対応フローチャート及び事業継続計画(BCP)を改定しました。また、感染対策用の備蓄衛生品を追加整備しました。
- (カ) 新型コロナウイルス感染者数は、法人全体で205名(職員88名・利用者117名)となりましたが、幸いにも重症化した方はいませんでした。12月に美しの森でクラスターが発生したため、リハビリ・エイト内に設置した臨時療養室に移送するなどして隔離療養を行いました。感染者の発生状況は都度に法人ホームページで公表しました。

新型コロナウイルスの発生状況			
施設	職員	利用者	計
リハビリ・クリーナース	5名	8名	13名
リハビリ・おおぞら	9名	22名	31名
リハビリ・エイト	9名	6名	15名
エルフィンホーム	7名	11名	18名
セルフさっぽろ・ウェルプラザやまはな	18名	32名	50名
美しの森・ポプルス	22名	38名	60名
クリーニング事業部	11名	—	11名
法人本部事務局	7名	—	7名
計	88名	117名	205名
累計感染者数(2020年4月～2023年3月)	99名	132名	231名

(キ) その他に実施した感染対策

主な感染対策	
■	チェックリストを用いた感染対策状況の点検
■	面会者・外来者の入館制限
■	入所利用者への外出制限要請
■	入所利用者と通所利用者のサービス提供場所のゾーニング
■	会議等のリモート開催
■	多人数集合行事の自粛、規模縮小又は中止
■	入所利用者が感染した場合の施設外隔離療養

③ 福祉施策の動向や地域ニーズの変化等に対応しつつ、経営の効率化を図るため、リハビリ・エイトの就労支援事業を廃止し、施設入所支援事業と生活介護事業に専念することを柱に、北広島3施設の就労支援事業を整理統合する事業再編を行いました。

事業変更の内容（4月1日変更）	
エイト	① 就労継続支援B型事業(定員34名)を廃止
	② タオル生産作業をクリーナースへ移管
	③ 印刷営業(取引先を限定した営業仲介)をクリーニング事業部へ移管
	④ 生活介護事業において生産活動の提供を開始
クリーナース	① 就労移行支援事業(定員6名)を廃止
	② 就労継続支援A型事業の定員を22名から15名へ変更
	③ 就労継続支援B型事業の定員を32名から45名へ変更
おおぞら	① 軽作業部門を新設

事業再編前後の3施設の実施事業と利用定員数								
	エイト		クリーナース		おおぞら		計	
	再編前	再編後	再編前	再編後	再編前	再編後	再編前	再編後
就労A型	—	—	22	15	34	34	56	49
就労B型	34	廃止	32	45	60	60	126	105
就労移行	—	—	6	廃止	6	6	12	6
多機能計	34	0	60	60	100	100	194	160
就労定着支援	—	—	—	—	実施/定員設定なし		実施/定員設定なし	
生活困窮者就労訓練			5	5			5	5
生活介護	40	40	—	—	—	—	40	40

④ 福祉事業・就労支援事業の両サービス活動において目標利益の確保を目指すとともに、生産性の向上と厳正な予算執行により、財務の健全性を保持しました。

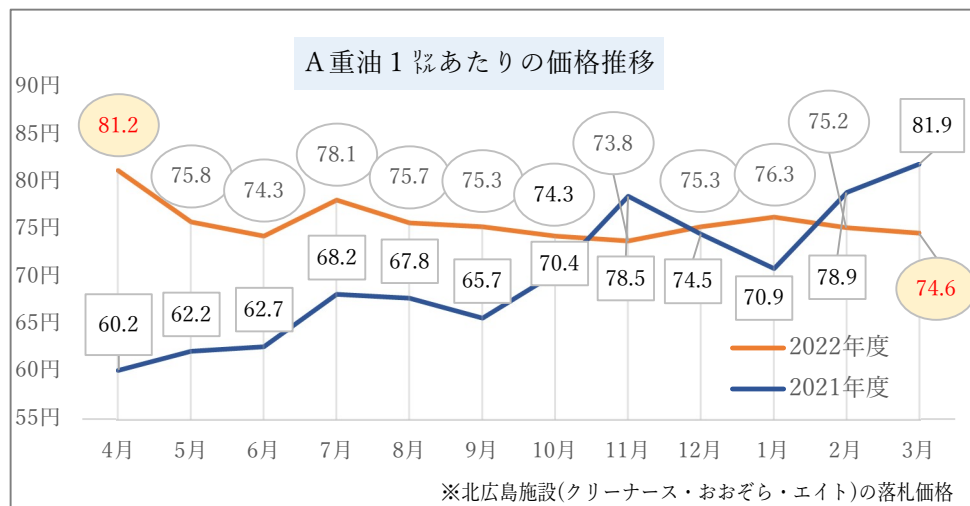
(ア) 赤字脱却を目指して、就労支援事業・福祉事業の両活動において目標利益の確保を目指しました。予算執行においては、最小経費で最大効果を上げるよう効率的な事業実施に努め、経費削減を図りながら財務の健全性を保持しました。クリーナースの業績回復等を受けて、サービス活動増減差額は、前期実績及び当期予算を上回る+46,968千円(前年比+72,169千円・386.4%、予算比+87,732千円・315.2%)の黒字を計上しました。

- (イ) 資金収支では、施設整備借入金の償還財源の確保と一定の運転資金を常時保有する資金繰りの下に財務の健全性を保持しました。事業活動資金収支差額は216,725千円を計上しましたが、グループホームの建設、クリーニング基幹システムの導入等の固定資産取得支出のほか、運用目的の有価証券購入約80,000千円等の支出を計上したため、当期資金収支差額は、△99,663千円(予算比+47,212千円・132.1%)を計上しました。
- (ウ) 設備整備及び修繕等は事業計画に基づいて実施しました。入札・契約にあたっては、競争の機会均等の原則に則り、公平性・透明性・経済性等が確保される調達方法により事業を執行し、調達コストの低減に努めました。また、少額整備を含めて民間助成金を活用しました。

入札の執行状況				
実施部門	地域福祉推進室	リハビリー・おおぞら	法人本部	美しい森
事業名	グループホーム新設事業	全自動水洗脱水機の更新	送迎用マイクロバスの更新	給食業務委託の更新
入札執行日	2022年5月10日	2022年7月12日	2022年7月20日	2022年12月16日
契約方法	一般競争入札	総合評価落札方式による一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札
参加業者	6者	2者	3者	2者
事業予算額	101,851千円(税込)	8,030千円(税込)	9,250千円(税込)	26,515千円(税込)
落札金額	93,236千円(税込)	3,190千円(税込)	8,872千円(税込)	19,892千円(税込)
落札比率	91.5%	39.7%	95.9%	75.0%

補助金・助成金の申請状況				
申請施設 申請日	申請先及び助成事業名	事業内容	事業費 助成金申請額	申請・採択状況
リハビリー・エイト 2022.4.30	公益財団法人萬田記念財団 2022年度身体障害者施設への助成金	空気清浄機の整備	1,000,000円	採択 事業完了
			830,000円	
地域福祉推進室 2022.6.29	社会福祉法人丸紅基金 2022年度社会福祉助成金	送迎用車両の導入	2,378,961円	不採択
			2,000,000円	
セルフさっぽろ 2022.9.21	公益財団法人JKA 2022年度公益事業振興補助事業	縫製用ミシンの更新	1,452,000円	採択 2023年度事業
			1,089,000円	

- (エ) 燃料用A重油の購入は、指名業者8社による入札を月毎に実施し、最も低い価格を提示した者から調達しました。価格は年度当初から高値で推移したものの、国による燃料油価格激変緩和補助が継続されたことにより、2022年度の平均調達単価は75.83円/ℓと、予算単価の80.0円/ℓ内で推移しました。

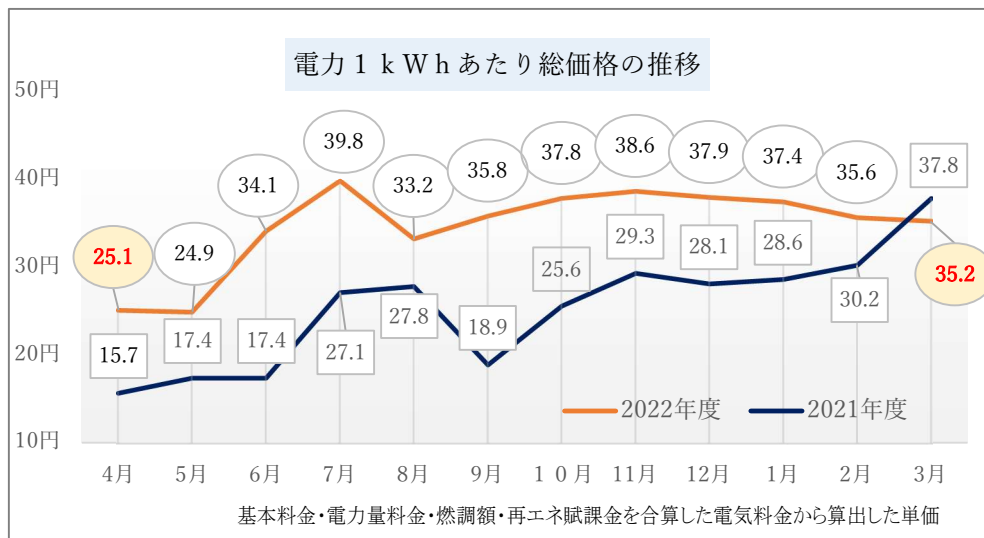


A 重油使用量と金額						
年度	使用量	前期比	平均調達単価 (1リットル)	前期比	金額	前期比
2022年度	1,990.4 kℓ	107.4%	75.83 円	108.1%	150,932 千円	116.1%
2021年度	1,852.7 kℓ	99.9%	70.16 円	157.1%	129,985 千円	157%
2020年度	1,854.4 kℓ	81.5%	44.65 円	72.1%	82,798 千円	57.3%

※北広島施設(クリーナース・おおぞら・エイト)。美しの森を除く

(オ) 電力契約は、電力市場全体で価格が上昇している状況を考慮し、安定した供給実績を有する新電力と契約のうえ、固定料金型と市場連動型を月毎に選択できるクロススイッチプランを採用して調達コストの低減に努めました。

調達単価は、経済回復により世界的に電力需要が増加する中で、液化天然ガス等の発電用燃料の高騰や燃料費調整額の上昇により不安定かつ高値で推移しました。



電気使用量と金額						
年度	電気使用量	前期比	平均単価 (1kwh)	前期比	電気料金 (基本料金等含む)	前期比
2022年度	2,661,015kwh	100.1%	34.60 円	136.6%	92,269 千円	135.1%
2021年度	2,658,583kwh	101.3%	25.33 円	97.5%	68,305 千円	99.0%
2020年度	2,624,718kwh	86.3%	25.99 円	112.0%	68,999 千円	97.9%

⑤ 新グループホームを建設しました。

令和3年度補正予算で国庫補助事業に採択された新グループホームの整備事業は、2022年3月に補助金交付決定を受理し、5月に一般競争入札を執行、6月に着工しました。工事は計画どおりに進捗し、11月30日に竣工・引き渡しを受けました。初度設備の設置、生活支援員及び世話人を新規に配置し、2023年3月1日に事業を開始しました。

整備計画の概要	
規模等	1棟1ユニット/定員8名(7名+短期1名) 既存GHと指定一体運営
建設予定地	西の里北1丁目1-16~17の土地2筆 503.27㎡
建物構造	木造・在来軸組工法/2階建(用途: 寄宿舍)
建設面積	194.89㎡(58.95坪)
延床面積	321.57㎡(97.27坪)
消防設備	スプリンクラー・自動火災報知設備
設計及び施工業者	設計及び施工監理: (株)スカイ・サイト 工事施工: 大岡産業(株)
工期等	入札5月10日、契約5月18日、着工6月1日、工事完了11月30日
開設日	2023年3月1日
国庫補助協議	2021年(令和3年)度補正予算採択/3月31日補助金交付決定書受理

事業費及び財源計画			
建築工事費	93,236千円	国庫補助金	20,266千円
初度設備費	4,500千円	道費補助金	10,134千円
施行管理費	1,089千円	自己資金	68,425千円
計	98,825千円	計	98,825千円



⑥ 児童自立生活援助事業「自立支援ホーム・陽だまり」を廃止し、障がい者グループホームへ用途を変更しました。

2013年に開設した児童自立援助生活援助事業「自立支援ホーム・陽だまり」を6月で廃止しました。廃止後は建物内部を一部改修し、障がい者グループホーム「エルフィンホーム」の新ユニットとして活用、7月1日から事業を開始しました。

事業の廃止及び開始に伴い、定款及び法人登記事項を変更し、関係規程等を整備しました。

陽だまり建物を活用したグループホームの概要	
規模・定員	1棟1ユニット/定員5名/既存GHと指定一体運営
ユニット名称	陽だまり
所在地	北広島市西の里北1丁目1番45
開設日	2022年7月1日
改修内容	1階居間隣接居室防音、2階床下防音、玄関前傾斜部改修 エアコン設置、緊急通報装置新設など
利用状況	3月末の入居者数: 4名



⑦ 定年年齢を65歳に引き上げました。

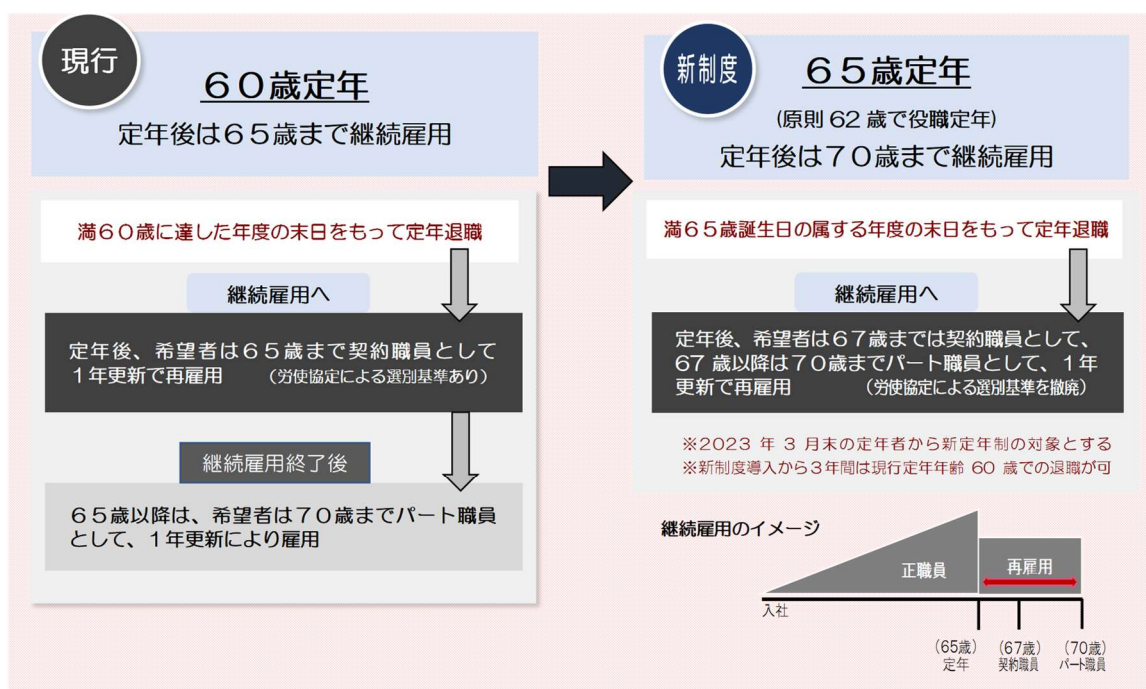
65歳までの高齢者雇用確保措置の義務化と70歳までの就業確保措置の努力義務化を踏まえて、定年年齢の引き上げに向けた制度設計を行いました。2023年3月末に定年を迎える職員から、定年年齢を現行の60歳から65歳に引き上げることを柱とした「定年延長制度」を導入しました。

新制度への移行に伴い、就業規則、給与処遇、退職金等に関する諸規程を改定するとともに、定年後の継続雇用制度に係る規程を新設しました。

定年延長の概要

背景
目的

- 65歳までの高齢者雇用確保措置の義務化
- 70歳までの就業機会確保措置の努力義務化
- 2030年には人口の1/3が65歳以上
- 労働人口の減少と人手不足～高齢者、熟練者の活用
- 人生100年時代～シニア人材が貴重な戦力
- 労働者ニーズ、社会的要請、社会全体の課題 など



※理事会資料より抜粋

⑧ 「介護職員処遇改善臨時特例交付金」等を活用し、職員の給与改善を図りました。また、契約職員への賞与支給等について新たな仕組みを作り、有期雇用職員の処遇向上を図りました。

(ア) 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金(2022年9月までの時限制度)」を取得し、これを原資とした臨時特例手当を新設して給与改善を図りました。

10月以降は、10月の臨時報酬改定において新設された「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」を取得し、これを原資とした手当を支給して処遇改善を継続しました。

交付金による臨時特例手当の支給状況(2022年2月～9月)		
支給月額(基本額)	対象者数(9月現在)	支給総額
4,500円	272名	8,530,650円
臨時特例交付金の取得額		8,355,841円

ベア加算による臨時特例手当の支給状況(2022年10月～3月)		
支給月額(基本額)	対象者数(3月現在)	支給総額
5,000円	271名	6,961,500円
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の取得額		6,062,767円

(イ) 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」を継続取得し、これを原資とした特定処遇改善手当を6月に支給しました。

特定処遇改善手当の支給状況				
支給区分		手当年額	支給者数	支給総額
Aランク	経験・技能のある福祉職員	246,000円	14名	3,444,000円
Bランク	他の福祉職員	116,000円	38名	4,366,766円
Cランク	その他の職員	56,000円	110名	6,095,943円
計			162名	13,906,709円
2021年度の福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取得額				13,809,391円

(ウ) 契約職員の給与改善について、人事考課と勤続年数を基準とした新たな昇給の仕組みを作り、4月に基本給昇給を行いました。また、「契約・嘱託職員給与規程」を新規に制定し、業績等を踏まえて賞与を支給することとしました。

契約職員への賞与支給状況					
賞与	支給日	支給率	支給者数	支給総額	平均支給額
夏期賞与	6月15日	0.3ヶ月	43名	2,140千円	49,767円
年末賞与	12月15日	0.4ヶ月	44名	2,863千円	65,068円

(エ) 正職員の給与改善について、人事考課と連動した昇給制度の下で4月に基本給昇給を行いました。 <平均基本給昇給率2.04%・平均昇給額4,204円・昇給後の平均基本給額210,352円／平均年齢44.2歳>

⑨ 将来を担う人材を計画的に採用・育成し、組織の成長と活性化を図ることを目的に、新卒採用活動を行いました。

(ア) 2023年度春の新卒採用に向けて、多面的な採用活動を行いました。採用試験には4名がエントリーし、うち1名を正職員として採用しました。

主な採用活動：インターネット就職ポータルサイト「マイナビ2023」の活用
法人HPに採用情報を掲載(マイナビとリンク)
学生向け就職ハンドブックへの掲載、学生へのDM送付(450通)
大学・短大等の学校訪問、合同企業説明会への参加
法人内説明会の開催 など

(イ) 大学及び専門学校等からインターンシップや教育実習を受け入れるなど、今後の採用に繋げる活動を継続しました。＜実習等の受け入れ人数：19名＞

(ウ) 法人が加盟する「北海道地域インターンシップ推進協議会」の事業を通して、法人施設のPRやインターンシップの実施情報を発信する機会を得ました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、同協議会を介したインターンシップは実施されませんでした。

⑩ 後継人材の育成と多様化する福祉・介護ニーズに応える人材を育成するため、キャリアアップに資する研修を実施しました。

(ア) 外部研修は大半がオンライン開催となりましたが、専門分野別・職種別・経験別のキャリアアップ研修や感染症対策、メンタルヘルス等の研修会に関係職員を参加させました。

(イ) コロナ禍により実施を見合わせていた法人主催の階層別研修を再開しました。新任職員・中堅職員・管理職の階層別に、内部講師による講義と外部講師によるグループワークを組み合わせた集合研修を実施しました。また、コミュニケーション活性化研修も再開しました。

(ウ) 施設運営の中核を担う人材を養成するため、サービス管理責任者(更新2名)、相談支援従事者(サービス管理責任者向け1名)、社会福祉主事任用資格(3名)等の資格を取得する機会を提供しました。＜主な資格等取得状況：介護福祉士5名・社会福祉主事任用資格3名・全国手話検定3級1名・要約筆記者1名 など＞

(エ) 障害者虐待防止及び身体拘束等の適正化に関する法人指針に基づき、全ての施設職員に、虐待防止と身体拘束防止に関する研修を実施しました。

⑪ 働きやすい職場環境の形成とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを継続しました。

(ア) 年次有給休暇の取得促進と年5日の取得義務に対応するため、取得奨励や計画的付与を促すための希望聴取を行いました。「次世代育成に係る北海道リハビリ行動計画」に掲げた有給休暇の取得率目標65%以上の達成を目指しました。＜2022年度の有給休暇取得率74.9%(法人全体・全従業員の平均)＞

(イ) 柔軟な勤務形態を提供するとともに、感染症拡大時の出勤制限等による労働力の損失を防ぐために、在宅でのリモートワークを可能とする在宅勤務制度を新設しました。就業可能な心身状態にあるものの、何らかの理由により出勤が困難になった場合等に在宅勤務を命ずることができる仕組みを整備しました。＜2022年4月1日付：就業規則の改定、在宅勤務規程の制定、在宅勤務に関するセキュリティガイドラインの整備＞

- (ウ) 育児・介護休業法の改正に伴い、「育児休業規則」及び「介護休業規則」を改定しました。取得要件の緩和、産後パパ育休の新設、取得の意向確認の実施、相談窓口の設置などにより、出産・育児・介護による離職を防ぎ、男女ともに仕事と家庭が両立できる就業環境を形成しました。＜2022年度の取得状況：育児休業1名、産前産後休業1名、産後パパ育休0名、介護休業0名＞
- (エ) 年金制度改正法の施行により、2022年10月から短時間労働者の健康保険・厚生年金保険の適用範囲が拡大されました。適用要件を満たす職員に対しては、制度説明と意向確認等を行い、所要の加入手続きを行いました。＜2022年10月社会保険新規加入者：19名／対象者35名＞

⑫ 法人各施設の主要業務について、業務の効率化・省力化・情報の一元化等を図るため、法人本部のICT担当者が施設と連携し、システム等の構築・導入に向けた支援を行いました。

- (ア) クリーニング事業の基幹業務システム「リネンサプライ統合管理システム」の本稼働に向けた作業を進めました。9月までに機器等の環境設定、マスタ整備、データの移行・変換、テスト運用等を完了し、10月から本稼働を開始しました。
- (イ) オンライン会議の環境改善を図りました。WEB会議用ツール等のソフト環境と、PC機器・カメラ・マイク等のハード環境を拡張整備しました。法人全体の会議の大半をオンラインで開催しました。
- (ウ) バックオフィス業務の基本データベースの統合とDX化に向けた検討を進めました。

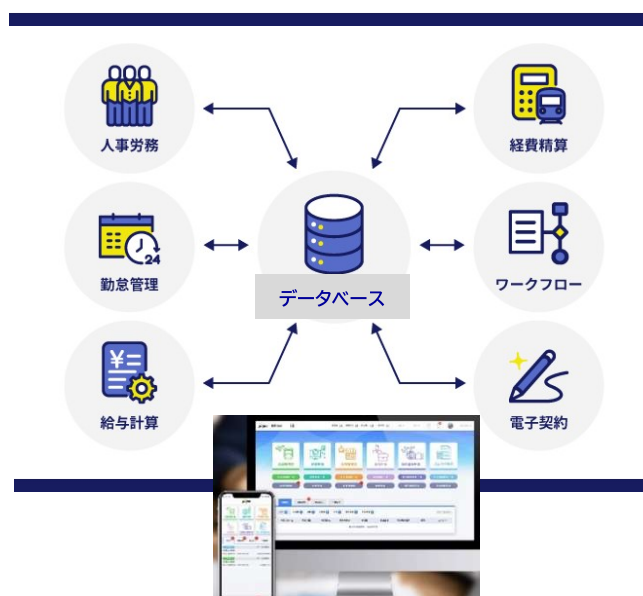
⑬ バックオフィス業務の効率化を図るとともに、電子帳簿保存法の改正に伴う電子取引の電子データ保存に対応するため、システムの導入に向けた検討を進めました。

- (ア) 社内決裁等のワークフロー、勤怠管理、経費精算の各業務をデジタル化し、各々のシステムを一元的に管理するデータベース一括管理型のクラウドシステム「jinjer(ジンジャー)」を10月に導入しました。2023年4月からの運用に向けて準備を進めました。



あらゆる人事データを蓄積し、企業価値へと変えていきます

jinjerは、企業成長の根幹であるバックオフィスが強くなり、企業成長が加速する未来を見据えています。蓄積されたデータを経営のために活用していき、削減されたコストを新規事業に投資する。そんな企業活動が当たり前に行われる未来を実現していきます。



- (イ) 電子帳簿保存法の改正により、2024年1月から電子取引の電子データ保存が義務化されるに伴い、証憑類の保存やタイムスタンプ付与の方法等を含む取引処理のDX化に向けた準備を進めました。導入したバックオフィスシステム内で電磁記録を保存することを基本とした対応を行います。
- (ウ) インボイス制度(仕入税額控除に関わる適格請求書保存方式制度)の対応準備を進めました。適格請求書発行事業者登録を7月に終え、クリーニング事業の基幹業務システムからインボイスを発行するための準備を行いました。2023年10月の制度開始日から運用を開始します。

各システムの導入スケジュール			
システム名称	所管課	導入・試験運用開始時期	運用予定
■経費精算システム	経理課	2023年 1月	2023年 4月
■電子データ保存+受領代行システム	経理課	2023年 6月	2024年 1月
■ワークフローシステム	総務課	2023年 7月	2023年 10月
■勤怠管理システム	人事課	2023年 5月	2023年 10月
■インボイス発行及び保存	事業部	2023年 6月	2023年 10月

⑭ 利用者集増の取り組みとして、法人本部配置の施設利用支援コーディネーターと拠点が連携して営業活動等を展開しました。

- (ア) コロナ禍で学校訪問が制限される中、利用者の集増活動を行う専任担当者「施設利用支援コーディネーター」が、支援学校や関係機関へ訪問し、施設のPRや情報の提供、新グループホームの入居者募集、施設見学や体験利用を誘致するなどの営業活動を精力的に行いました。

＜訪問学校数 123 校、施設見学 40 件・実習 22 件・グループホーム体験利用 3 名＞

新規利用等の状況（事業再編による施設替えの増減を除く）				
施設	新規利用	退所	増減	2023年4月 新規利用内定
リハビリー・クリーナース	6名	7名	-1名	2名
リハビリー・おおぞら	6名	8名	-2名	4名
リハビリー・エイト	7名	3名	+4名	1名
エルフィンホーム	8名	3名	+5名	0名
セルフさっぽろ・ウェルプラザやまはな	3名	5名	-2名	4名
美しの森	8名	5名	+3名	1名
計	38名	31名	7名	12名

- (イ) PRツールとして、各施設の事業内容等を紹介する10分のPR動画を制作しました。法人ホームページにアップするとともに、DVDを制作して支援学校に配布しました。また、支援学校卒業の利用者の活動の様子を紹介した「リハビリー便り」を作成し、出身校に発信する取り組みを始めました。

⑮ SDGsの「持続可能な社会と地域共生社会の実現」の趣旨を踏まえて、地域における公益的な活動を実践しました。

(ア) 法人が参画する北海道SDGs推進ネットワークの「SDGs推進状況診断」を受けました。環境への配慮・サステナブルな活動、働く環境等の視点から評価された結果を今後の活動に繋げていくこととしています。

(イ) SDGsの持続可能な開発目標と関連付けながら、地域における公益的な取り組み及び地域貢献活動を継続しました。コロナ禍により多くの活動に制約があったものの、法人が有する資源を地域へ還元する活動を行いました。取り組み状況はSDGsの17の目標にマッピングして法人ホームページに公表しました。

地域に向けた社会貢献の主な取り組み
① 生活困窮者自立支援法に基づく認定就労訓練事業の実施
② 災害時に福祉避難所を開設(北広島市と福祉避難所の設置等に関する協定を締結)
③ 地域の社会資源等とのネットワークづくり～自立支援協議会、地域たすけあい会議、北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業、障害支援区分認定審査会等への参加
④ 季節労働者の通年雇用の促進に向けた取り組み
⑤ 地域の小中高校の総合学習授業への職員派遣
⑥ 施設周辺の環境美化活動の実施、地域清掃活動への参加
⑦ 地域の学校からのインターンシップや施設見学等の受け入れ
⑧ サロン活動や地域住民参加型の行事等を開催
⑨ 法人全施設にAEDを設置。AEDステーション等として登録し地域へ提供
⑩ 救急医療用ドクターヘリの離着陸場として施設構内を提供 など

(ウ) 地域交流行事のボランティア・カーニバルは、昨年につき中止しました。

⑯ 苦情相談の受付状況

福祉サービスに係る利用者からの苦情受付事案はありませんでした。

2-2 クリーニング事業本部

(1) 2022年度の事業収支

2022年度のクリーニング事業本部は、クリーナーズにおいては、コロナ禍を黒字化の好機と捉え、物量の減少に合わせてタオル作業の生産拠点統合による効率化、人員削減、木曜日の工場稼働の停止、集配ルートの減便などを行い、生産体制を圧縮したうえで、営業面では全顧客平均20%の値上げを目標として営業折衝を積み重ね、無理に物量を増やすことなく効率よく収益を上げる事業体制を確立しました。これにより、石油・電気・資材の高騰が続く中で、2011年以来の黒字化を達成することができました。

おおぞらにおいては、コロナにより売上予算は未達となりましたが、地道な営業活動と製造コストの抑制に努め、予算を上回る収支差額を確保しました。

やまはなにおいては、上半期に大口顧客の閉店が有り、厳しい収支状況となりましたが、下半期から直営店舗の値上げ、所属外務員の客単価値上げ、新規顧客の増、委託洗濯料率の割増などのテコ入れを行いました。上半期の売上低迷とガス・電気料金の大幅な上昇により業績の改善には至りませんでした。

2-3 リハビリ・クリーナーズ

(1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの感染対策を継続し、従業員・利用者の感染リスク低減に努めました。利用者8名、職員5名が感染しましたが、事業継続計画（BCP）の感染者発生時対応フローチャートに基づき適切に対応した結果、施設内に感染が拡大することはありませんでした。

●新型コロナウイルス感染状況

対象者	A型	B型	合計	感染経路	所属棟	発症月
利用者	4名	4名	8名	同居GH1名 同居家族3名 感染経路4名	クリーニング作業棟2名 ホテルリネン作業棟5名 施設棟1名	5月・6月 11月・12月
職員	5名		5名	同居家族2名 経路不明3名	クリーニング作業棟1名 ホテルリネン作業棟4名	6月・8月 10月・1月
合計			13名			

- ・ 新型コロナウイルス（オミクロン BA5）の予防接種を推奨し、利用者73名に対し、63名（86.3%）が接種しました。未接種者のうち、接種を希望しない方が10名となりました。
- ② 赤字の最小化に向け、非効率・不採算顧客の見直しを行い、ホテル集配ルート再編し契約車両1台を減便、また、ホーム直営店舗の時短営業及び定休日を設け、人件費の抑制に努めるなど、クリーニング事業本部会議で取りまとめた顧客別対応策に基づき、コスト圧縮並びに値上げ交渉を進め、収支改善に努めました。
- 状況としては、6月から最盛期の83%程度の入荷量を維持。原則木曜日を稼働停止（延45日間）することでシフト要員の雇用を見送り、人件費の圧縮に取り組みました。
- ③ タオル生産作業の統合に伴い、生産工程・人員配置等が適正・安全に行えるよう、利用者の作業能力を見極めるとともに、作業スペースを確保し、効率的な生産体制の維持に努めました。
- ④ 利用者の高齢化に伴い、障がい福祉サービスと介護保険サービスの併用が必要な利用者には、十分なサービスが両立できるよう相談事業所・各行政機関と連携を図り、生活面が安定できるよう取り組みました。また、地域福祉推進室・関係機関と連携を図り、グループホームの体験入所を提案し、福祉ニーズに対応できるよう取り組み、3名の入居が内定しました。
- ⑤ 施設内及び法人内での状況等の情報提供、意見・要望・課題等を相互共有できるよう、各職場区の朝礼・ミーティング時に発信するとともに、意見が出された内容の早期返答・問題解決に努めました。
- ⑥ 感染対策を行いながら、春のお茶会・かき氷納涼・クリスマスイベント会等を開催、3年ぶりに屋外での合同打ち上げで焼き肉・焼き鳥・焼きそば等を振る舞い、他部門・他施設間の交流を図り、利用者・職員ともに意見交換・交流が深まるよう取り組みました。
- また、『利用者社会参加支援助成金』制度を活用し、全日本ろうあ連盟創立70周年記念映画鑑賞の希望者2名に対し助成を行いました。
- ⑦ 福祉事業については、就労支援事業再編（タオル生産作業統合）によりエイトからの利用者16名を新規に受け入れたほか、職員配置を2名減の15名体制にするなど人件費の圧縮に

努めました。また、これまでB型事業を対象としていた「視覚・聴覚言語障害者支援体制加算」にA型事業を追加したことにより給付費が増加しました。こうした取り組みの結果、福祉事業のサービス活動増減差額は、+13,849 千円（予算比 867.4%・前期比 258.5%）と大幅な増益となりました。

就労支援事業については、赤字脱却に向けて不採算取引の見直し・大幅値上げ、配置人員体制の見直しによる人件費の圧縮、集配ルート再編などを実施しました。また、全国旅行支援事業の再開などによる生産量の回復などもあり、就労支援事業のサービス活動増減差額は、+7,145 千円（予算比 212.6%・前期比 209.1%）と大幅な増益となりました。

施設全体のサービス活動増減差額は、+20,994 千円（予算比 235.8%・前期比 220.5%）となり、福祉事業、就労支援事業ともに大幅な収益改善が図れました。

(2) 福祉事業活動

- ① 新型コロナウイルスの影響による利用控え等により利用率が低下しましたが、就労継続支援B型事業利用者2名を新規で受け入れたほか、就労支援事業の再編に伴うエイト利用者16名を受け入れたことにより、事業全体の定員充足率及び実利用率が増加しました。

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
就労継続A型	15名	13名	88.9%	75.8%	117.3%	69.6%	53.8%	129.4%
就労継続B型	45名	61名	134.1%	127.6%	105.1%	99.5%	90.6%	109.8%
合計	60名	74名	122.8%	95.8%	128.2%	92.0%	68.1%	135.1%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

- ② 多様化する障がい特性の理解、職員のスキルアップを目的とした内・外部研修会への参加を積極に行い、個々のスキルアップに取り組みました。

資格取得を奨励し、職員2名が研修を修了したほか、職員3名が資格を取得しました。

- ・札幌市要約筆記者養成講座：1名修了
- ・介護職員初任者研修：1名修了（札幌市ひとり親家庭支援事業の助成を活用）
- ・社会福祉主事任用資格：1名合格
- ・全国手話検定3級：1名合格
- ・全国統一要約筆記者認定資格：1名合格

利用者では、A型利用者2名が資格取得に向け取り組みました。資格取得に関わる費用については、『利用者社会参加支援助成金』制度を活用しました。

- ・全国手話検定5級試験：1名合格
- ・クリーニング師試験：1名不合格

- ③ 生活困窮者就労訓練事業について、福祉関係機関への情報発信や相談事業所との連携を継続的に行い、生活困窮者のニーズや自治体での取り組み状況等の把握に努め、見学受け入れを行いました。訓練実績はありませんでした。

- ④ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各支援学校や福祉関係機関の施設見学、実習依頼が大幅に減少したものの、施設見学は延べ70名、実習の受け入れは28名となり、うち2名（B型）が新規利用に繋がったほか、次年度から新卒2名の利用が内定しました。一方で本人・家族の意向により、3名が退所（うち、美しの森施設替え1名）となりました。

- ⑤ 就労支援事業の再編後、エイトから移行した利用者含め送迎対象者は4名増の26名となりました。(前期比123.8%)、利用希望時間に合わせて、12便から14便に拡充し、利用個々のニーズに対応しました。

(3) 就労支援事業活動

- ① タオル生産作業の統合に伴い、日々の入荷量と生産データに基づき人員配置体制を見直すとともに、不足人員については他部門に応援を要請し、効率的な生産体制維持に努めました。
- ② 非効率・不採算顧客に対して、リネン資材の変更や生産効率が向上する仕上げ等の業務見直しの提案、値上げ交渉を順次実施し、採算性が高まるよう取り組みました。
- ③ 入荷量に応じた生産体制・人員配置を適時実施し、一斉休日(木曜日を中心に延45日間稼働停止)の設定・一部ラインの稼働時間の短縮により、燃料費及び人件費の抑制を図りました。原材料等については、安価品の選定、見積合わせを適時実施し、コスト圧縮に取り組むとともに、修繕費圧縮を目的にメンテナンスを計画的に実施し、部品交換作業等を内製化するための研修会を開催するなど、一部内製化を実現し修繕費の圧縮・安定稼働に努めました。
- ④ タオル生産作業の移行に伴い、作業場環境の改善を目的にスポットクーラーを増設しました。クリーニング作業棟の自動立体包装機更新事業については、製造部品等の調達遅れなどにより大幅に納期が遅れましたが、3月末に事業が完了しました。

2-4 リハビリー・おおぞら

(1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みについては、手洗い、換気、3密の回避など基本的な感染対策を周知徹底し、従業員、利用者の感染リスク低減に努めました。また、施設内で感染者が発生した場合には、事業継続計画(BCP)に基づき適切な対応を行い、事業を縮小することなく就労支援事業と福祉サービスを継続させることができました。
- ② 新型コロナウイルスの影響により、イベント開催について一部制限はありましたが、感染対策を徹底したうえで「かき氷納涼会」「合同打ち上げ(焼肉会)」「キッチンカーの移動販売」など、季節ごとにイベントを開催して利用者のストレス軽減やモチベーションの維持向上に努めました。
- ③ 今年度より、重い障がいのある方のニーズや障がい特性等を踏まえた軽作業部門を開設しました。この部門では、利用者と職員が共にアイデアを出し合いアウトドア製品の開発を行うなど、利用者の個性を活かした活動を展開しました。原材料の「調達」から「製品作り」、完成した製品を北広島市内の福祉ショップで販売する一連のプロセスを確立し、活動を広く知らせることを通じながら、利用者には社会との関わりと生きがいを感じてもらえる体制を整えました。

その他、生産部門では、重度の障がいがあっても安心して生産活動に従事できるよう、動線の確保や車いす対応、座位での作業提供のほか、近隣における送迎サービスなどの体制を整備しました。
- ④ 利用者の定員充足のため、支援学校及び保護者には、事業別の利用者受け入れに関する取り組みや夫々が抱える課題に対して意見交換を行うとともに、グループホームの体験利用と併せた作業実習を積極的に働きかけるなど、法人の強みを活かした利用者確保に努めました。
- ⑤ 利用者個々の意向をもとに、能力や個性を踏まえ、多様な作業の提案やスキルアップに繋がる作業支援を行い、働きがいを感じられる職場づくりを進めました。
- ⑥ 内外研修会の参加者が習得した知識や技術を内部研修会等で発表し、職員間で意見交換を通じながら、各職場で活かせるよう努めました。
- ⑦ 人材育成について、就労部門では職員1名が生産管理検定2級を取得し、福祉部門では職員1名が社会福祉主事任用資格を取得、さらに、職員1名が全国手話検定3級に合格しました。

また、組織人として積極的に業務に向き合う姿勢や対人スキル、コミュニケーション能力等の資質向上のため、法人内研修会への参加や内部研修会、面談を通して育成に取り組みました。
- ⑧ 各部門の世代交代を円滑にするため、若手・中堅職員に対し部門内全般の作業習得を進め部署ごとの業務負担の偏りを平準化する取り組みを進めました。
- ⑨ 部門毎にミーティングや声掛けを通じ、利用者及び職員間のコミュニケーションを図り意見交換の場を設けることで、明るく風通しの良い職場づくりに取り組みました。
- ⑩ 施設全体のサービス活動増減差額は、+85,997千円(予算比139.4%・前期比68.1%)の利益を計上しました。

コロナの影響

施設では、これまで厚労省通知並びに法人内・施設内のガイドラインに基づき、施設全体で感染防止の徹底に努めました。しかしながら他施設やグループホーム、また家庭内での感染により、陽性者 35 名(利用者 26 名・職員 9 名)、濃厚接触者 34 名(利用者 28 名・職員 6 名)延べ 69 名が自宅待機となる事案が発生したことで、利用率及び生産体制に影響が出ました。

就労事業では、各病院・施設でのクラスター発生やコロナ患者受け入れのための病棟確保により一般患者受け入れが自粛されたことで、病院寝具、病衣、ダイアパー関連の入荷量が減少する影響がありましたが、クリーニング事業部で新規物件の開拓や単価アップ及びユニフォームのスポット受注などに努めた結果、事業収支は安定的に推移しました。

(2) 福祉事業

- ① コロナ感染の影響はあったものの、延べ 467 名の見学と 27 名の実習を受け入れました。

見学受け入れの際には、就労現場で働く利用者の声を聴く場を設けたり、軽作業を含めた障がい特性に応じた事業内容、一般就労に向けた取り組みや実績を示すなど、施設の魅力を十分に感じてもらえる対応を心掛けました。

また、ハローワークや相談支援事業所などの関係機関へ積極的に出向き、利用者情報を共有するなど協力体制の維持に努めました。

こうした活動の結果、6 名(A 型 4 名、B 型 2 名)が新規利用に繋がったほか、次年度から新卒 4 名の利用が内定しました。

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022 年度	2021 年度	前期比	2022 年度	2021 年度	前期比
就労継続 A 型	34 名	29 名	84.3%	79.2%	106.4%	71.6%	67.3%	106.4%
就労継続 B 型	60 名	62 名	106.1%	100.0%	106.1%	86.1%	81.9%	105.1%
就労移行	6 名	0 名	20.8%	34.7%	59.9%	13.6%	32.9%	41.3%
合計	100 名	91 名	93.3%	89.0%	104.8%	76.8%	74.0%	103.8%

※定員・現員は 3 月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

- ② 個別支援計画の目標達成に向けて、支援内容を個別支援計画作成会議等で検証し、個々の課題や生活環境の変化等にも配慮しながら、技術指導のほか、生活における相談を受け入れるなどのサポートを積極的に行いました。
- ③ 障がいの重度化・高齢化等に伴う利用者個々の意向をもとに、作業内容や作業時間について柔軟に対応し、長期に亘り施設利用ができる環境づくりを進めました。
- ④ 全職員を対象とした手話技術レベルアップ研修会を実施し、多様な障がい特性への対応ができる体制の推進を図りました。
- ⑤ 福祉事業のサービス活動増減差額は、+13,361 千円(予算比 125.0%・前期比 85.7%)の利益を計上しました。

(3) 就労支援事業

- ① 作業人員の能力と生産の流れを検証し、生産ラインの偏りを無くすとともに、従業員の配置換えや利用者の作業指導及び日別の入荷量に合わせた時間配分を行い、生産体制の効率化と最適化を図りました。
- ② 部門ごとに、中堅及び若手職員に対し、作業全般の習得を進め、作業従事者の業務負担の偏りを平準化する取り組みに努めました。
- ③ 部門間で日々の人員体制や物量・進捗状況等、生産体制における情報を共有しながら、部門全体の効率化と生産性向上に取り組みました。
- ④ 製造コスト削減のため、使用洗剤の見直しや統一化及び安価で良質な包装資材の選定を含め各業者と折衝を進めるとともに、生産体制の効率化によるボイラー稼働時間の抑制に努めるなど、経費削減に向けた取り組みを強化しました。
- ⑤ 整備係は、排水処理施設の運用管理とともに、法人内の設備等の保守・整備業務を行いました。これまで外部に委託していた設備整備業務を自部門で行えるよう技術の継承を行い、修繕費削減に繋がりました。
- ⑥ 就労事業のサービス活動増減差額は、+72,635千円（予算比142.4%・前期比65.7%）の利益を計上しました。

2-5 クリーニング事業部

2022年度クリーニング事業全体の売上実績は、予算比102.1%・前期比107.3%となりました。新型コロナウイルスや不安定な社会情勢が続いている影響などにより、クリーニング資材、電力、燃料費、人件費などが高騰しましたが、新規の受託・不採算取引の見直し・大幅値上げを計画的に進めることができました。

また、エイトから移管した印刷営業の統合も円滑に進めることができ、目標としていた売上げを上回ることができました。

- ① リハビリー・クリーナーズの売上実績は、予算比111.3%・前期比121.6%となりました。

新型コロナウイルスの影響もあり、小規模事業者や一般家庭のクリーニング（外務員・取次店等）については厳しい状況が続きましたが、行動制限の緩和、全国旅行支援事業の再開などにより、ホテルリネン・ホテル産業の売上を大きく伸ばすことができました。

不採算取引の見直し・大幅値上げに対しては、135件の見積り提出及び折衝を行い、配送費用を含め120件の契約更改を行いました。また、新規取引6件を獲得するなどクリーナーズの黒字化に大きく貢献することができました。

- ② リハビリー・おおぞらの売上実績は、予算比97.0%・前期比99.7%となりました。

新型コロナウイルスの患者数が極端に増加した月には、取引先病院・施設でも集団感染（クラスター）が増え、病院寝具等の感染物の取扱いを含めた対応に大変苦慮しました。

売上については、新規取引先6件の獲得、値上げ31件の契約更改、コロナ感染に伴う関連商品の販売を行うなど営業活動に努めましたが、主力である病院寝具・タオル等の受注の減少が響き、予算及び前年度実績を上回ることができませんでした。

- ③ ウェルプラザやまはなの売上実績（やまはな店舗を除く）は、予算比106.3%・前期比120.2%となりました。

ホームクリーニング1店舗の閉鎖と外務員の顧客（飲食店・スポーツジム）数件の閉店が相次ぎ厳しい状況が続きましたが、スポーツジムを含めた新規顧客の受託と不採算取引の値上げ効果等により、予算及び前期比を上回ることができました。

●クリーニング事業 売上実績 (千円)

	予 算	実 績	予算比	前期実績	前期比
リハビリー・クリーナーズ	545,026	606,659	111.3%	498,886	121.6%
リハビリー・おおぞら	1,005,000	974,370	97.0%	977,515	99.7%
ウェルプラザやまはな	28,562	30,361	106.3%	25,255	120.2%
合 計	1,578,588	1,611,390	102.1%	1,501,656	107.3%

●クリーニング事業 値上げ実績

	顧客件数	年間換算額(概算)
リハビリー・クリーナーズ	120件	36,000千円
リハビリー・おおぞら	31件	13,000千円
合 計	151件	49,000千円

- ④ 印刷販売の売上実績は、予算比 145.1%・前期比 101.8%となりました。

新規HP制作4本や同窓会記念誌作成、WEB広告の追加実施に加え、卒業生記念品を新たに作成することにより予算及び前期比を上回ることができました。

(千円)

	予 算	実 績	予算比	前期実績	前期比
印刷販売の売上	44,000	63,834	145.1%	62,703	101.8%

- ⑤ リネン資材調達については、不安定な社会情勢が続いている影響などにより、資材が高騰していることから、資材の切り替えや仕入れ単価の見直しを行うなど、原価低減に努めました。また、工場の生産管理に合わせ、適正な数量調整と無駄のない資材運用を行い、費用の削減に努めました。

- ⑥ 集配ルートの効率化を目的に、AIを活用したソフトを試行的に使用してルートの再編成を試みましたが、配送先での現地作業の複雑さなどが影響し、効率化や有効な再編成に繋がる実現可能な結果が得られなかったことから、ソフトの導入を見送りました。

集配委託業者各社より値上げの要請があったことから、ルート及び現地作業の見直し、得意先に対する集配料の値上げ交渉を行いました。

- ⑦ 新型コロナウイルス感染防止対策として、事業部全職員を対象に毎朝の検温、マスクの着用、手洗い消毒、密回避を徹底し感染予防を図りました。また、下半期後半には、マスク着用や行動制限が緩和されましたが、病院寝具ではコロナ感染物の取扱いが常時発生しており、営業員及びハウスキーパーが日々の作業に慣れが生じないよう注意徹底を図りました。

- ⑧ 「情報の共有」、「風通しの良い職場作り」、「経費の節約」については、日々の朝礼や営業会議で発信するとともに、社会情勢の変化、厳しい事業運営など、クリーニング事業部全員で意識共有を図りました。

しかし、契約内容変更等に伴う情報伝達ミスや確認不足等による誤請求が発生したことから、再発防止に向けて情報共有のあり方を再確認するとともに、伝達方法の見直しを行いました。

- ⑨ クリーニング基幹システムの導入事業については、クリーニング事業全体の運用方法の確認と改善案に合わせたシステムの構築を検討し、各種マスターの整理とシステム設定等の準備作業を進め、10月1日に運用を開始することができました。

また、システムの導入に合わせ、納品時請求や伝票類・請求事務の統一化、その他各部門の運用方法や運営体制の変更など業務改善を図り、作業効率の向上に努めました。

2-6 リハビリター・エイト

(1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの基本的感染対策として、出勤・利用前の検温や日々のバイタルチェック等を継続して実施し、利用者の健康状態を確認しながら感染予防に努めました。
法人内の入所施設で感染者が発生した場合の対応として、エイト棟1階に臨時療養室を設置し、エルフィンホーム入所者11名と美しの森入所者16名、エイト入所者5名の年間延べ32名を受け入れ、各施設が協力して療養中の支援を行いました。
- ② 利用者の心身状況や意向に沿ったサービスを提供できるよう、利用者との個別面談や利用者自治会との懇談等を定期及び随時行い、ニーズを確認しながら利用者満足度の向上に努めました。また、利用者のリクエストを踏まえたイベントや季節に応じた行事食等を提供しました。（創作的活動、レクリエーション、新年会等の季節行事、イベント食、屋外バーベキュー、キッチンカーの施設訪問など）
- ③ 毎朝の職員ミーティング兼カンファレンスにおいて、利用者に関する情報等を職員間で共有・協議しながら支援力向上に取り組みました。また、職員研修会議を月例開催し、利用者支援の状況確認、重要事項の伝達指示、問題点の洗い出しや改善に向けた意見交換・議論等を通じて、サービス向上と風通しの良い職場づくりに努めました。
- ④ 大規模災害や新型コロナウイルスの集団感染等が発生した際に、事業活動や利用者支援業務が停止することがないように非常時の体制や手順等を示す事業継続計画(BCP)を作成しました。
- ⑤ 業務の効率化・見える化の一環として、その日の生活支援員等の役割分担等の内容をホール内のボードに掲示して、職員全員の動きが一目で判るようにしました。個別支援計画策定会議・栄養ケア会議・内部研修会等の個別会議を同日に集約開催し、全職員参加の下で関連性を持たせて開催しました。
・ エネルギーコストの削減策として、廃タイヤボイラーの稼働時間帯を長くして、重油ボイラーに掛かる燃料費の低減を図りました。

(2) 福祉事業

- ① 生活介護事業のサービス内容を充実させるために、美しの森の協力・連携を受けて、利用者の障がい特性や個々のニーズ等を踏まえた利用者が参加しやすいレクリエーション等のプログラムを提供しました。また、土曜日にもディールーム内で行事等を実施するなど利用率向上に努めた結果、生活介護事業の実利用率が向上しました。
リハビリテーションは、個々の利用者の心身状況やニーズに沿ったプログラムを提供して利用拡大を図りました。開始当初の利用者数4名から17名となりました。

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
生活介護	40名	55名	138.0%	121.9%	113.2%	99.3%	88.3%	112.5%
施設入所	40名	40名	99.4%	97.3%	102.2%	92.8%	91.1%	101.9%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

- ② 就労継続支援B型事業で行っていた菓子箱等の組み立ての軽作業を生活介護のプログラムに取り入れ、作業に参加した23名の利用者には、出来高に応じて作業工賃を支給しました。
- ③ 利用者集増に向けて、支援学校へのPR活動、相談支援事業所や医療機関等との連携、法人内の他事業所や利用者支援コーディネーターとの情報交換を行いながら、施設見学や実習等を行った結果、入所者2名、生活介護事業（通所）2名の利用に繋がりました。また、次年度から新卒2名（通所）の利用が内定しました。
- ④ 通所送迎サービスの拡充に関して、利用者及びご家族の意向等を確認しながら、ドアtoドア送迎エリアの拡大について検討を進めましたが新規利用希望はありませんでした。
- ⑤ 利用者個々のニーズや障がいの状況、健康状態等に沿った個別支援計画を作成し、ケースによって専門的な医療指示等がある利用者については、施設看護師同行による通院支援や通院後のケアを行うなどの支援を継続しました。
- ⑥ 施設内研修について、職員の資質や介護支援技術の向上のため、テーマを決めた研究発表や外部研修参加者の伝達報告等を行う内部研修を月例で開催しました。また、法人内他事業所の専門職との合同会議や利用者支援に関する意見交換の場を設けました。
資格取得奨励については、職員2名が介護福祉士に合格したほか、2名が社会福祉主事任用資格を取得しました。
- ⑦ 就労継続支援B型事業の廃止により法人内他施設へ施設替えとなった利用者をフォローするため、定期的に施設替え先へ出向いて声掛けや面談を行いました。利用状況・作業状況・心身状態等を確認するとともに、担当支援員との情報交換や助言等を通じた定着支援を行いました。

2-7 美しい森

(1) 施設運営

- ① 感染症に対して、施設内での集団感染を防止するために、職員の健康管理、面会の制限等、様々な対策を講じましたが、2022年度において職員20名・利用者38名(入所利用者23名・通所利用者15名)が新型コロナウイルスに感染しました。入所利用者23名については、施設内をゾーニングして療養支援に当たったほか、エイト棟1階の臨時療養室で24時間体制の隔離療養支援を行うなど、可能な限り日常の生活を過ごしてもらえるように努めました。
- ② 利用者の転倒に係る事故報告が3件(自室でバランスを崩しての転倒が2件、多目的室で発作により椅子から転倒1件)あり、ヒヤリ・ハットについては5件報告されました。ヒヤリ・ハットの改善策を職員会議等で再確認し、介護事故に対する考えを、責任志向(何が起こったか→誰の責任か→注意(処罰)→一件落着)から原因指向(何が起こったか→なぜ起こったか→どうすればいいのか→対策は何か)に改め、再発防止に取り組みました。
- ③ 多様化する利用者ニーズに、質の高いサービス提供で対応できるよう、施設内自主研修を9回実施(発表者:職員18名・チーム発表4チーム)し、職員資質の向上に努めました。また、若手職員に日々の支援方法について提案してもらおう機会を設け、職員の意識向上、やりがいのある活発な職場づくりに努めました。その結果、人材育成、定着が促進され、サービス全体の質の向上が図られました。

(2) 福祉事業

- ① 感染症対策を講じたうえで、利用者一人ひとりの目標や目的に合わせた日中活動(生産活動、運動、レクリエーション等)の提供に努めました。
- ② 福祉職員と看護師並びに管理栄養士参加の個別支援会議で、利用者の情報共有と意見交換を行い、各々に合った支援方針を決定しました。また、今年度より栄養ケアマネジメントに取り組み、健康・栄養状態の維持や食生活の質の向上に努めました。
- ③ 札幌市清田区内において機械浴槽を保有している障害者施設は当施設のみであり、また、通所利用者に対して入浴サービスを提供している施設も限られることから、当施設の強みである入浴サービスを軸に、ご家族の負担軽減及び利用者満足度の向上に努めました。しかし、新型コロナウイルスの影響もあり、生活介護事業の実利用率は96.1%に留まりました。

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
生活介護	40名	69名	172.5%	180.8%	95.4%	96.1%	97.7%	98.4%
就労継続B型	20名	22名	105.4%	98.3%	107.2%	52.8%	60.6%	87.1%
合計	60名	91名	150.0%	153.0%	98.0%	81.6%	85.3%	95.7%
施設入所	30名	30名	99.7%	98.9%	100.8%	95.9%	93.5%	102.6%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

(3) 就労支援事業

- ① 作業技術の習得だけに留まらず、利用者が地域で生活していくうえで必要な一般常識や生活スキルの向上に向けて、毎月事業所内で行う社会生活技能訓練（SST）を計 22 回実施しました。
- ② パン製造販売において、季節に合ったパン種を用いた企画販売を 6 回行い企画立案の楽しさを経験してもらいました。また、2カ所の新規販売先の開拓を行いました。新型コロナウイルスの影響によるパン製造の停止等により、売上は予算に達しませんでした。
- ③ 多機能型事業所の強みを活かし、生活介護事業の利用者に対しても、就労体験をしてもらうなど、利用者に適したサービス内容で、通い慣れた施設での日中活動のサービス提供を継続できるように努めました。

2-8 セルプさっぽろ／ウェルプラザやまはな

(1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルス感染予防については、これまでの感染対策に加えて9月から10週間にわたり、札幌市によるスクリーニング検査（抗原定性検査）を実施して、感染予防対策に取り組みました。

5月には月寒事業所で職員1名と利用者7名、11月にウェルプラザやまはなで職員4名と利用者5名、11月から12月にかけて月寒事業所で職員5名と利用者8名の複数感染が発生したことから、月寒事業所では感染者数の多かった軽作業部門の利用を一時的に停止し、利用者及び保護者と連携を図りながら感染拡大防止に努めました。

2022年度の感染者数の合計は、月寒事業所で職員11名、利用者24名、やまはな事業所が職員7名、利用者8名となりました。

- ② 月寒事業所では、4月から新規利用者3名が利用開始となりましたが、通所事情による施設替えのため1名が退所となりました。次年度の新規利用者の獲得に向けて、支援学校等へ根気強くアプローチを行った結果、月寒事業所で2名、やまはな事業所で2名の利用が内定しました。

また、精神障がい者向けの新規獲得に向けた取り組みとして、就労意欲のある精神障がい者向けに作成したオリジナルリーフレットを、9月に札幌市内の心療内科や精神科に58箇所、12月には札幌市内の相談事業所19箇所に郵送して、セルプさっぽろのPRに努めました。

その後、郵送したメンタルクリニック1件から問合せがあり、見学者1名を受入れましたが、条件が合わず利用には繋がりませんでした。

- ③ 利用者の実状について、丁寧にアセスメントを行いニーズに即したサービスの提供に努めました。施設外就労の送迎体制については、現在の職員による送迎体制の課題等について整理を行うとともに、下肢障がい等による冬季間の通所不安等も踏まえて、将来的なドア to ドア送迎の可能性について検討を進めました。

グループホーム開設については、費用面で札幌市内の建設地確保は難しいことから、マンションやアパートでの賃借、開設場所等を含めた内容について調査を進めました。

自立訓練事業（生活訓練）については、事業収支シミュレーションを行うとともに、利用者の確保について、精神障がい者や将来的に就労継続支援B型に繋がる可能性のある方を対象として、心療内科や精神科、支援学校等と連絡を取って情報収集に努めました。

- ④ 職員の資質向上を図るため、外部研修に積極的に参加するとともに、内部研修においては、外部研修参加者が講師を務めて伝達研修を行いました。
- ⑤ 生活困窮者就労訓練事業では、今年度の利用実績はありませんでした。

(2) 福祉事業

- ① 利用者が話しやすい雰囲気を感じ、丁寧な聞き取りを意識してモニタリングを行い、利用者個々の意向を取り入れた個別支援計画を作成し実践しました。
- ② 利用者の特性や希望に沿ったSSTプログラムを初級（就職を考えていない方）、中級（将来的に就職を目指している方）、上級（就職を目指している方）と3コースに分けて提供し、利用者の社会性や生活技能の向上に努めました。また、ハローワーク等と連携を図り4月4

日から「コープさっぽろ」に1名、3月15日から「丘珠郵便局」に1名が一般就労しました。

- ③ 札幌市内の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、利用者同士の関係作りや心身のリフレッシュができるよう、感染対策を徹底して土曜日開所や施設内イベントを実施しました。

月 日	イベント名	内容
5月9日～10日	お花見会	構内でお茶とお団子を食べながら桜を鑑賞 (参加者数：利用者70名、職員25名)
7月9日	暑気払い(焼き肉会)	駐車場にテントを設営し、ステーキ、ジンギスカン、焼きそば、ゆできび等を職員が調理して利用者に提供 (参加者数：利用者47名、職員18名)
10月15日	札幌ドーム見学ツアー	ツアーアテンダントの案内で、グラウンド、ブルペン、ロッカールーム、監督室等を見学 (参加者数：利用者35名、職員11名)
1月19～20日	おしるこ振る舞い	おしるこ手作りおかしを食べ、新年のお祝い (参加者数：利用者70名、職員25名)
2月8日	針供養	折れたり曲がったりした針を豆腐のような柔らかいものに刺して供養する行事
3月11日	施設内レク	施設内ホールとロビーでアニメ鑑賞とミニボウリング (参加者数：利用者26名、職員16名)

- ④ 支援学校や相談事業所、法人本部等と連携を図り、施設見学や体験実習を積極的に受入れ、見学時にはホスピタリティを意識した対応に心がけました。

<見学16件27名、実習件数19件、支援学校10名、中学校14名、他2名>

- ⑤ セルプさっぽろ構内に作ったセルプ菜園では、利用者の「食育」を目的に、作物を育てる楽しさや収穫の喜び、食べ物への感謝の気持ちを持つことにつながるよう、給食会議で菜園に植えた野菜について説明するとともに、交代で水やりや雑草取り等を行って、作物の育てる過程を体験しました。トマト、キュウリ、ナス、インゲン、ジャガイモ等たくさんの野菜を収穫して給食で提供しました。

- ⑥ 利用者・保護者の要望に応えるよう、質の高いサービス提供を意識して、月寒事業所で定員充足率100%以上、実利用率95%以上、やまはな事業所で定員充足率90%以上、実利用率90%以上を目標に利用率の向上に努めましたが、月寒事業所で5月と11月、やまはな事業所で11月に新型コロナの複数感染や家庭内感染等による影響から目標には届きませんでした。

月寒事業所

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
就労継続B型	74名	86名	115.8%	117.0%	99.0%	93.5%	94.4%	99.0%
就労移行	6名	4名	80.6%	86.1%	93.6%	72.9%	76.7%	95.0%
合計	80名	90名	113.1%	115.0%	98.3%	91.9%	93.1%	98.7%

やまはな事業所

事業	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
就労継続A型	10名	7名	70.0%	70.0%	100.0%	64.8%	65.5%	98.9%
就労継続B型	10名	10名	106.7%	110.0%	97.0%	89.2%	92.9%	96.0%
合計	20名	17名	88.5%	90.0%	98.3%	77.0%	79.2%	97.2%

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

(3) 就労支援事業

○ 月寒事業所

- ① 取引先と連絡を密にして受注物件の情報収集にあたり、新規及び大口物件の獲得に努めました。
- ② 縫製部門は、新型コロナウイルス感染対策の緩和による影響から、道内経済も回復傾向に動き出したため、受注が上向いてきて大口の納品が前年度より増加して増収となりました。
- ③ 軽作業部門は、イベント関連の大口受注がなかったため、タオル印刷や袋入れ等の作業を多く確保して、前期比で若干の増収となりました。
- ④ ウェス部門は、好評商品の原材料不足による影響から、生産量が制限されたため、売上が伸びず前期比でも減収となりました。
- ⑤ 施設外就労は、セルフさっぽろ内及び施設外就労先での新型コロナウイルス感染者等の発生により、作業日数が減少したため減収となりました。
- ⑥ 作業効率・作業環境の改善として、老朽化した工業用ミシン4台を更新するとともに、利用者の障がい状況や作業人数等に応じて作業場のレイアウトを変更しました。職業指導においては、製品内容と利用者個々の適性・能力等を勘案して作業分担を行ったうえで、きめ細かな作業支援を行い、個別支援計画の目標到達と作業効率の向上を目指しました。
- ⑦ ミシン操作に関心を持っている利用者には、作業工程の合間を利用して簡単な製品作りに挑戦してもらい、ミシンに慣れるよう作業の機会を増やしました。また、ミシン操作に慣れている方には難易度が高いものに挑戦してもらい、作業の楽しさや技術向上のステップアップを促しました。
- ⑧ 縫製部門では、4月の職員人事に合わせてジョブローテーションを行いました。複数の業務を経験させることで、人材育成とキャリア形成に努めました。

部 門	売上実績	
	予算比	前期比
縫 製	124.1%	139.6%
軽作業	91.6%	104.7%
ウェス販売	87.7%	96.6%
施設外就労	92.2%	93.7%
合 計	99.1%	117.0%

○ ウェルプラザやまはな（従たる事業所）

- ① 直営店舗は、原材料や水道光熱費等が高騰したほか、ビジネス系のクリーニング商品の入荷数がコロナ前と比べて大きく減少しましたが、12月よりクリーニング単価を10%値上げしたことで、前期比で若干の増収となりました。
また、「元気ジョブ」と連携を図り、札幌市やスキー場、芸術の森等から作業着や制服等のクリーニング商品を受注しました。軽作業では、クリーニング作業の合間を利用して「インクルージョンボール」の作業を行いました。
- ② 会社産業部門は、コロナ前の作業量に戻りつつあるなか、大口取次店1店舗が8月で閉店となったことから、クリーニング事業部と連携を図り、集配ルートを有効活用して新規取引3件を獲得しました。
また、12月から工場作業や集配実績等の実態に合わせた料率に見直しました。

部 門	売上実績	
	予算比	前期比
直営店舗	83.5%	109.1%
会社産業	106.3%	123.0%
軽作業	78.7%	73.1%
合 計	99.1%	117.0%

◎ウエルプラザやまはなの発煙事故について

3月21日午前6時頃、3階作業場において発煙事故が発生しました。原因は洗濯・乾燥後のエステサロンのバスタオルに付着していたエステオイルが、酸化熱により蓄熱されて自然発火したとみられ、早期発見、初期消火によって火災には至りませんでした。バスタオルが40枚ほど廃棄処分となりました。

改めて発火性製品や引火性溶剤などの取扱いについて注意喚起を行うとともに、危険性を周知徹底して防火意識の向上と対策に努め、このような事故が二度と起きないよう取り組んでまいります。

2-9 エルフィンホーム／地域福祉推進室

(1) 施設運営

- ① 新型コロナウイルスの感染状況について、5月に入居利用者8名・世話人1名が陽性になりクラスターと認定されました。感染した利用者は「陽だまり」にて隔離療養とし、陽性者が出た3ユニットの入居者19名は濃厚接触者のためユニット待機となりましたが、現地支援対策本部が設置され千歳保健所および北広島市と連携して感染拡大防止に努めたことにより、陽性者も増えずに約2週間で収束することができました。

7月に再度コロナ感染者が発生し入居利用者3名が陽性になりましたが、感染者は「エイト」にて隔離療養、2ユニットの入居者15名は濃厚接触者のためユニット待機とし、早い段階での対応と感染拡大防止に努めたことにより、約2週間で収束しました。

5月のクラスター収束後に、エルフィンホームでの陽性者対応状況と今後陽性者が出た時の受け入れ体制について、エイトと事前打ち合わせをしていたことにより、7月のコロナ発生時には、エイト初の隔離療養でしたが、受け入れもスムーズで療養中の対応も適切に進めることができました。

- ② 地域での福祉活動の協力体制強化について、コロナ禍で地域活動は自粛傾向が続いていましたが、6月・11月・3月に開催した「西の里地域たすけあい会議」に出席し地域との連携を強化するとともに、9月開催の「西の里小学校車いす体験学習」に講師として参加することにより障がい者についての福祉学習を通して地域貢献に努めました。

- ③ 以前から要望のあった施設内のネット環境の整備について、5月にWi-Fi設備の設置工事を全ユニットで実施し、入居者のスマホやパソコンでの通信が無料で利用可能となったことにより、利用者の満足度向上に繋がりました。

コロナ禍のため自粛が続いていた自治会行事については、屋外行事で感染リスクの少ない花火大会を7月と8月に実施したほか、1月には感染対策に十分配慮しながら3年ぶりとなるボウリング大会も実施しました。

- ④ 世話人や夜間支援員の求人は募集しても応募がなく、高齢の職員に頼らざるを得ない状況が続いているなかで、作業内容や勤務時間等をより柔軟に対応し負担の少ない体制にできるような見直しを進め、世話人業務の効率化・平準化による作業の軽減や勤務時間の短縮等を新年度からの実施に向け整備しました。

- ⑤ 「陽だまり」については、6月末で児童自立生活援助事業を廃止し、7月1日にグループホームの新ユニット「エルフィンホーム 陽だまり」として開設、定員5名の小規模ユニットとして運用を開始しました。

また、6月に工事着工となった新グループホームは、計画どおり11月30日に完成引き渡しとなり、3月1日に「エルフィンホーム すずらん」として開設しました。

(2) 福祉事業

- ① 町内会活動はコロナ禍のため今年度も自粛していましたが、毎年春と秋に実施している町内一斉清掃活動については集合ではなく各家庭での実施となり、春(5月)は職員4名、利用者12名、秋(10月)は職員3名、利用者16名が参加しました。

また、中央町内会主催の親睦会(焼肉会)が、屋外行事であること、感染対策についても徹底するというので9月に3年ぶりの開催となり、「かえで」と「陽だまり」の利用者5名が参加しました。

- ② 新グループホーム「すずらん」については、支援学校卒業予定者が「おおぞら」の実習期間に合わせてグループホームの体験入居を実施して3名が利用に繋がりました。

また、他ユニットについても相談事業所や他事業所との連携により体験入居を随時受け入れ、7月1名、8月1名、10月1名、11月2名、計5名が利用に繋がりました。

引き続き定員充足に向けて、支援学校や相談事業所等と連携して情報を共有するとともに、積極的な見学や体験入居の受け入れにより入居者の確保に努めます。

ユニット名	定員	現員 (登録者数)	定員充足率			実利用率		
			2022年度	2021年度	前期比	2022年度	2021年度	前期比
えぞりす	10名	9名	90.8%	97.4%	93.2%	86.3%	92.1%	93.7%
かわせみ	10名	9名						
クローバー	7名	7名						
かえで	8名	8名						
陽だまり	5名	4名						
すずらん	7名	3名						
合計	47名	40名						

※定員・現員は3月末現在 定員充足率・実利用率は年間平均

- ③ 入居者の心身機能について、障がいの重度化や高齢化により徐々にADL低下は見られるものの急な体調変化はないため、通所時の送迎支援、通院支援や診察時同席支援、健康状態の把握や維持管理等、適切な支援を継続しました。

高齢者施設や病院併設の施設への施設替えを検討している利用者について、コロナの影響で施設見学等難しい時期が続いていますが、相談事業所や関係機関と連携をとりながら、本人・保護者への情報提供を継続しました。

2-10 ポプルス

(1) 施設運営

- ① 利用者が望む生活を可能な限り実現するために、利用者の置かれている環境等を十分に勘案して、サービス等利用計画の作成に努めました。
- ② 障害福祉サービスはもとより、介護保険サービスの事業所及び地域包括支援センターとも密接な連絡調整を行い、両制度の併用が必要な利用者に対して、十分なサービス提供が受けられるよう、行政機関にも働きかけを行いました。障がいのある方が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が送れるようサービスの情報提供を行いました。
- ③ 昨今、福祉サービスは多岐にわたり、複雑化していくなか、障がいのある方が計画相談を希望しても相談先が見つからず、やむを得ずご自身で調整（セルフプラン）し、サービス提供を受けている状況です。

ポプルスでは、一人でも多くの希望者に、複雑なサービスを自分らしく暮らすために上手く利用して貰うお手伝い（サービス等利用計画の作成）をするために、相談員の増員を図りました。

- ④ 2022年度はサービス等利用計画 149 件、モニタリング 446 件を作成し（前期比でサービス等利用計画 13 件、モニタリング 134 件の作成増）、セルフプランから計画相談への移行を進めました。また、24 時間常時連絡を可能とし、安心して地域生活を送って頂ける体制を整備しました。

事業	2022 年度 (契約者数)	2021 年度 (契約者数)	契約増加数	前期比
相談支援	171 名	158 名	13 名	108.2%

※新規 17 名、解約 4 名

3. 地域に向けた社会貢献の取り組み状況

3-1 地域における公益的な取り組み

(1)生活困窮者支援

- 生活困窮者自立支援法に基づく「認定就労訓練事業」を実施しています

長期離職者、ニートやひきこもり、心身に課題があるなどにより、直ちに一般就労が難しい、または就労に困難を抱える生活困窮者に対し、職場体験実習や就労の機会等の提供を通じて、社会復帰に向けた支援を行っています。

(2)地域に向けた事業展開

- AED(自動体外式除細動器)の設置に努めています

法人全施設にAEDを設置し、緊急時や不測の事態等に迅速に対応できる、安心・安全な環境づくりに努めています。また、地域住民への情報発信として、日本救急医療財団「財団全国マップ」、北広島市「きたひろAEDステーション」、札幌市「さっぽろ救急サポートセンター」への登録、AEDの設置を知らせるステッカー等広く公表するとともに、職員が適時普通救命講習を受講し、救命効果の向上を図っています。

- 災害時に福祉避難所を開設します

大規模災害発生時において、一般の避難所で生活することが困難な方々の避難場所として施設内に「福祉避難所」を開設し、地域の障がい者や高齢者等の要配慮者を受け入れます。安心して過ごせるよう、非常食・災害備品の備蓄や訓練を行っています。(北広島市と「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結)

- 地域と連携した防災協力体制づくりに取り組んでいます

- ・地域の医療機関、高齢者施設との3者による災害時の相互応援体制を定めています。
- ・地域の連合町内会の自主防災計画において、災害時に法人から必要な支援を行うことを定めるなど、地域住民・事業所と連携した相互支援体制を構築しています。

※道央圏の救急医療用ヘリコプター「ドクターヘリ」のランデブーポイント(場外離着陸場)として、施設構内を提供しています。

(3)地域の社会的ニーズへの支援

- 季節労働者の通年雇用の促進に向けた支援を行っています

冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用の促進するため、北広島市季節労働者通年雇用促進支援協議会と連携した就業支援を行っています。北広島市内に在住する季節労働者に対して、他業種で働く不安の解消や適性判断等を行うこと目的とした職場見学会や職場体験実習の機会を提供しています。

(4)地域の社会資源等とのネットワークづくり

- 「地域たすけあい会議」に参画し、地域の包括的ケア体制の構築に取り組んでいます

西の里地域で働く福祉分野等の専門職による地域住民同士の助け合いの仕組みづくりや地域の包括的ケアなどについて、協議・実践するための地域会議「西の里たすけあい会議」に参画しています。年間を通じて、地域住民に向けた研修会や総合学習(車椅子体験学習等)を開催しているほか、高齢者住宅等の除雪活動、地区夏まつりの準備協力、近隣高校が行うボランティア活動への協力などを実践しています。

(5)地域とのふれあい交流活動～施設開放行事の開催

- 地域交流イベント「ボランティア・カーニバル」を毎年開催しています

地域の障がい者・高齢者・住民との交流を目的とした施設開放イベントを毎年開催しています。地域の年中行事として定着したこのイベントには、地域の活動団体等の出演・出展・出店のほか、地元中学校の吹奏楽演奏の場の提供や大学生の会場設営ボランティアの参加などを通じて、地域コミュニティの形成と活性化を図っています。毎年、1,000名を超す地域の皆さんの参加・来場を得ています。

※2020年度・2021年度・2022年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止

3-2 その他の地域貢献活動

(1)地域福祉の推進に向けたネットワーク活動

- 地域の自立支援協議会へ参加しています

地域の障がい福祉関係者等による相互連携や支援体制等に関する協議を行う場として設置された「障がい者自立支援協議会」に委員として参加しています。地域の現状や課題等の情報共有や情報発信、支援困難ケースの検討や障がいの理解を促進するための学習会の開催、障がい福祉計画に対する意見提出など、地域福祉の推進と課題の施策化に向けたネットワーク活動を実践しています。

- 北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業へ参加しています

徘徊または徘徊の恐れのある認知症高齢者や障がい者が行方不明になったときに迅速に対応し、早期発見・保護することを目的とした「北広島市認知症高齢者等SOSネットワーク事業」に参加(登録)しています。行政、警察署等の地域の関係機関との連携の下に、情報の相互提供や搜索協力などの支援を行っています。

(2) 地域に向けた事業展開

○ サロン活動や地域住民参加型の行事等を開催しています

施設内にコミュニティ・カフェを設置し、地域住民が日常的に集うことができる居場所づくりに取り組んでいます。また、地域住民参加型の施設開放行事の開催や町内会行事への参加等の相互交流を通じて、地域コミュニティを生み出す活動に取り組んでいます。

○ 施設周辺の環境美化活動を実施しています

地域の環境美化に資する取り組みとして、春と秋の年2回、施設構内から周辺国道歩道にかけて、ゴミ拾い清掃活動を行っています。また、グループホームと児童自立援助ホームにおいては、町内会の一斉清掃や花壇整備活動へ参加しています。

(3) 地域の相談支援ニーズへの対応

○ 特定相談支援事業所における各種相談への対応

特定相談支援事業所では、地域の障がい者が抱える様々な相談に対する窓口として、障がい福祉サービスの利用の有無に関わらず、障がい者やそのご家族からの一般的な相談にも広く応じ、必要な情報の提供や助言等を行っています。事業所が有する機能と専門性を地域に還元すべく、サービス等利用計画に関わる計画相談支援のみならず、地域の障がい者の様々な相談ニーズに対応しています。

(4) 地域に向けた福祉教育活動

○ 地域の学校からの職場実習やインターンシップ等を受け入れています

- ・地域の大学や専門学校から、実習生や研修生、インターンシップ等を多数受け入れています。
- ・北海道教育委員会が実施する公立学校教員向けの「初任段階教員研修事業」の受け入れ施設として事業に協力しています。施設内において、障がい者福祉に関わる講義研修や就労支援実習、介護実習等の研修を提供しています。
- ・地域の小中学校の総合学習授業への参加や職業体験・施設見学などを積極的に受け入れるなど、学校との連携による教育支援を行っています。

4. 理事会・評議員会等

開催日	審議内容等
6月14日	<p>【定例理事会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2021年度 事業報告(案)について <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5期中期事業計画の進捗報告含む ② 2021年度 計算書類及び財産目録について <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算書説明資料、第58期決算報告書、会計監査報告書、社会福祉充実残額算定 ③ 2021年度 監事監査報告 ④ 夏期賞与について（職員・契約職員） ⑤ 施設整備実施計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 送迎用マイクロバスの更新（法人本部） ・ 全自動水洗脱水機の更新（おおぞら） ⑥ 定款施行細則の改定について ⑦ 経理規程の改定について ⑧ エルフィンホームの事業変更及び運営規程の改定について ⑨ 2022年度 労働組合からの要求に対する回答について ⑩ 2022年度 定時評議員会の招集について <ul style="list-style-type: none"> ・ 定款変更（特別決議事項） ・ 事業報告 ・ 計算書類及び財産目録 ・ 監事監査報告 ・ 2022年度 事業計画・予算・第5期中期事業計画の見直し ・ 会計監査人の再任 <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事長からの業務報告（理事長専決事項） ② 常務理事（業務執行理事）からの業務執行状況報告について ③ 監事監査報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度 第4四半期監事監査報告（セルプ・美しい森・ポプルス） ④ 事業実績について（2022年2月～3月・4月） ⑤ 運営状況報告について（2022年3月～6月） ⑥ 建設委員会からの報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ グループホーム入札執行結果報告・契約締結報告 <p>その他</p>

開催日	審 議 内 容 等
6月 29 日	<p>【定時評議員会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席評議員数 7名）</p> <p>決議事項 ①定款変更について</p> <p>報告事項 ①2021年度 事業報告について ・第5期中期事業計画の進捗報告を含む ②2021年度 計算書類及び財産目録について ・決算書説明資料、第58期決算報告書、会計監査報告書、社会福祉充実残額 ③2021年度 監事監査報告について ④2022年度 事業計画及び予算について ・第59期事業活動予算及び資金収支予算説明資料 ・第5期中期事業計画の見直し含む</p> <p>そ の 他 ①会計監査人の再任について</p>
8月 4 日	<p>【定例理事会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>報告事項 ①理事長からの業務報告について（理事長専決事項） ②事業実績について（2022年5月・6月） ③運営状況報告について（2022年6月～8月） ④施設設備整備の実施報告について ・冷暖房機器の更新（美しの森）</p>
9月 26 日	<p>【理事会】</p> <p>みなし決議（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①重要な役割を担う職員の人事について ②クリーニング事業部の組織変更について</p>

開催日	審 議 内 容 等
10月18日	<p>【定例理事会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①育児休業規則及び介護休業規則の改定について ②美しの森 給食業務委託事業について</p> <p>報告事項 ①監事監査報告 ②理事長からの業務報告について（理事長専決事項） ③常務理事（業務執行理事）からの業務執行状況報告について ④事業実績について（2022年7月～8月） ⑤運営状況報告について（2022年8月～10月） ⑥施設設備整備の実施報告について ・全自動水洗脱水機の更新事業（おおぞら） ・ホテルリネン棟 空調ダクト改修工事（クリーナース）</p>
12月13日	<p>【定例理事会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①定年延長と関係諸規程の改定・制定について ②運営規程の改定について（エルフィンホーム） ③年末賞与について（職員・契約職員） ④評議員会の招集について ・定款変更（特別決議事項） ・上半期事業状況及び決算概況 ・その他（定年延長について）</p> <p>報告事項 ①監事監査報告 ②2022年度 上半期 事業状況及び決算概況について ③理事長からの業務報告について（理事長専決事項） ④事業実績について（2022年9月～10月） ⑤運営状況報告について（2022年10月～12月） ⑥施設設備整備の実施報告について ・屋上防水工事（セルフさっぽろ/ウェルプラザやまはな） ・クリーニング基幹システムの導入（クリーニング事業部） ・グループホーム新設事業（エルフィンホーム）</p>

開催日	審 議 内 容 等
12月22日	<p>【評議員会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席評議員数 8名）</p> <p>決議事項 ①定款変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新グループホーム（新ユニット）開設に伴う建物・土地の基本財産の増 <p>報告事項 ①2022年度 上半期事業状況及び決算概況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度上半期事業報告 第59期上期計算書類 <p>②その他報告事項について</p>
3月17日	<p>【定例理事会】</p> <p>会場：北海道リハビリ 法人本部 会議室（出席理事数 7名）</p> <p>決議事項 ①2023年度 事業計画(案)及び予算(案)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5期中期事業計画及び予算の変更含む <p>②定款施行細則の改定について</p> <p>③規程等の改定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営規程の改定（セルフさっぽろ） ・就業規則の改定 <p>④施設設備整備の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング用排水処理施設の更新(クリーナース・おおぞら) <p>⑤役員等賠償責任保険の契約内容の決定について</p> <p>⑥労働組合からの要求に対する回答について</p> <p>⑦当座貸越(借越)契約及び所内預金の保全に係る債務保証契約の締結について</p> <p>⑧施設長等の選任について</p> <p>報告事項 ①2022年度 決算見込みについて</p> <p>②理事長からの業務報告について(理事長専決事項)</p> <p>③常務理事(業務執行理事)からの業務執行状況報告について</p> <p>④2022年度 社会福祉法人に係る指導監査の結果について</p> <p>⑤事業実績について(2022年11月～2023年1月)</p> <p>⑥運営状況報告について(2022年12月～2023年3月)</p> <p>⑦施設設備整備の実施報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送迎用マイクロバスの更新事業 ・美しの森 給食業務委託事業 <p>そ の 他</p>

5. 職員研修等

	開催日	研修名	主催者等
1	5月21～23・28～30日	ジョブコーチ養成研修	なよろ地方職親会
2	24日～12月6日	2022年度(令和4年度)札幌市要約筆記者養成講座	公益社団法人札幌市身体障害者福祉協会
3	27日	令和4年度施設職員スキルアップ講座(新任職員編)	北海道社会福祉協議会
4	6月15日	令和4年度施設職員スキルアップ講座(中堅職員編)	北海道社会福祉協議会
5	17日	エルダー・メンター制度導入支援研修①	北海道社会福祉協議会
6	7月4～24日	相談支援従事者研修	特定非営利活動法人北海道地域ケアネットワーク
7	7～8日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(チームリーダーコース)	北海道社会福祉協議会
8	8日	障がい者を支援する方へのセミナー	キャリアバンク株式会社
9	11日～8月29日	接遇・マナー基礎研修	北海道社会福祉協議会
10	28～29日	新任介護職員研修	北海道社会福祉協議会
11	8月3～4日	新任相談援助職員研修	北海道社会福祉協議会
12	8日～9月26日	苦情・クレーム対応セミナー	北海道社会福祉協議会
13	17日	新任職員研修	法人主催研修
14	23日	施設・社協職員のための「会議を進める」技術向上研修	北海道社会福祉協議会
15	24日	社会福祉法人経営者セミナー2022	北海道社会福祉法人経営者協議会
16	〃	中堅職員研修	法人主催研修
17	26日	接遇・マナー基礎研修	北海道社会福祉協議会
18	29日	コミュニケーション活性化研修	法人主催研修
19	9月1～2日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(初任者コース)	北海道社会福祉協議会
20	3日	クリーニング師受験のための講習会	北海道クリーニング生活衛生同業組合
21	5日～10月24日	看護師専門研修	北海道社会福祉協議会
22	〃	福祉職場における感染症対策研修	北海道社会福祉協議会
23	〃	メンタルヘルス研修	北海道社会福祉協議会
24	〃	福祉職場における感染症対策研修	北海道社会福祉協議会
25	〃	介護職員専門研修Ⅱ	北海道社会福祉協議会
26	9月6日	幹部(管理)職員研修	法人主催研修
27	14～16日	就業支援基礎研修	北海道障害者職業センター
28	15～16日	新任介護職員研修	北海道社会福祉協議会
29	30日	コミュニケーション活性化研修	法人主催研修
30	10月6日	㈱ザイマックス工場視察	法人主催研修
31	〃	北海道サービス管理責任者研修	北海道(きなはれ)

	開催日	研修名	主催者等
32	11日～11月28日	社会福祉施設 BCP(事業継続計画)策定研修	北海道社会福祉協議会
33	12～13日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(中堅職員研修コース)	北海道社会福祉協議会
34	10月18日	令和4年度 研修会	札幌市身体障がい者福祉事業連携協議会
35	18～19日	共立寝具(株)及び(株)弘前ドライクリーニング工場視察	法人主催研修
36	21日	就業支援実践研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構
37	〃	障がい者虐待防止研修会	北広島市保健福祉部
38	27～28日	病院寝具管理士認定講習会	日本病院寝具協会
39	11月2日	令和4年度第1回施設長・職員研修会	北海道社会就労センター協議会
40	7日～12月26日	令和4年度 相談援助職員専門研修	北海道社会福祉協議会
41	11日	エルダー・メンター制度導入支援研修	北海道社会福祉協議会
42	14日～12月4日	「個別支援計画」作成及び運用に関する研修会	全国障害者総合福祉センター
43	26日	第2回ジョブコーチ・スキルアップ研修	スキルアップ研修実行委員会
44	12月1～2日	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(チームリーダーコースⅡ)	北海道社会福祉協議会
45	2～8日	北海道サービス管理責任者(更新)研修	北海道地域ケアマネジメントネットワーク
46	5日	安全運転管理者・副安全運転管理者講習	北海道公安委員会
47	5日～1月23日	令和4年度リスクマネジメント研修	北海道社会福祉協議会
48	〃	介護職員専門研修Ⅰ	北海道社会福祉協議会
49	12月15日	北海道サービス管理責任者実践研修(演習)	ケアマネジメントネットワーク
50	〃	施設・社協職員のための「伝える」技術向上研修	北海道社会福祉協議会
51	23日～1月27日	指定障害福祉サービス事業所等に対する集団指導	北海道石狩振興局保健環境部
52	26日～2月13日	リスクマネジメント研修	北海道社会福祉協議会
53	〃	介護職員専門研修Ⅰ	北海道社会福祉協議会
54	1月6日～5月26日	社会福祉法人会計実務研修セミナー	福祉医療機構
55	12日	安全運転管理向上講習会	法人主催研修
56	15～19日	社会福祉主事スクーリング	中央福祉学院ロフォス湘南
57	25日～2月21日	北海道障がい者虐待・権利擁護研修	北海道保健福祉部
58	25日～2月22日	エネルギー管理講習「資質向上講習」	省エネルギーセンター
59	2月 2日	不当要求防止責任者講習	北海道警察
60	8日	ごみ焼却処理に係る事業者説明会	北広島市民環境部環境課
61	14～20日	北海道サービス管理責任者実践研修	北海道地域ケアマネジメントネットワーク
62	14日～3月28日	認知症ケア特別研修Ⅰ	北海道社会福祉協議会
63	17日～3月28日	法人役員・施設長専門研修	北海道社会福祉協議会
64	23日	医療・介護従事者のための新型コロナウイルス感染予防講座	北海道医師会
65	23～27日	社会福祉主事スクーリング	中央福祉学院ロフォス湘南
66	3月 2日	機械メンテナンス研修	法人主催研修

	開催日	研修名	主催者等
67	3月 6日	社会福祉法人に求められるリスクマネジメント	損害保険ジャパン株式会社
68	6～31日	全国社会就労センター長研修会	全国社会就労センター協議会
69	10日	令和4年度第2回施設長・職員研修会	北海道社会就労センター協議会
70	20日	(株)ジョブロック就労継続支援A型事業所	法人主催研修
71	24日	正職員登用者研修	法人主催研修

拠点別の職員研修参加者数（合計：延べ269名）				
法人本部 44名	クリーナース 73名	おおぞら 32名	クリーニング事業部 5名	エイト 29名
美しい森 33名	セルプさっぽろ 40名	地域福祉推進室 12名	ポプルス 1名	

6. 行事・事業等

※主な行事・事業等を記載

開催日	行事・事業内容
4月 1日	辞令交付式・入社式
11日	会計監査人出納監査(監査法人ライトハウス) 法人本部
20日	監事監査(野村監事) 美しの森、セルプ、ポプルス
5月 9日	渋谷税理士による税務確認
10日	一般競争入札(グループホーム新設事業)
13日	監事監査(野村監事、佐藤監事) 法人本部
18~20日	会計監査人会計監査(監査法人ライトハウス) 法人本部
20日	監事協議会(野村監事・佐藤監事) 法人本部
27日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 おおぞら、エイト、法人本部
30日	新グループホーム地鎮祭 地域福祉推進室、法人本部
6月 5日	第22回札幌市障がい者スポーツ大会「すずらんびっく2022」参加 美しの森
10日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 おおぞら、エイト、法人本部
16日	2023年度新卒者採用試験
20日	HBN 合同会社説明会(札幌パークホテル)
30日	西の里たすけあい会議 推進室
7月 1日	グループホーム「陽だまり」開設 推進室
8日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 エイト、おおぞら、法人本部
12日	総合評価落札方式競争入札(おおぞら全自動水洗脱水機)
20日	一般競争入札(法人本部送迎用マイクロバスの更新事業)
8月 9日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 おおぞら、エイト、法人本部
22・23・30日	新型コロナウイルスワクチン4回目接種(北広島施設の入所・通所利用者を対象とした巡回接種) 法人本部
9月 6日	新型コロナウイルスワクチン4回目接種(北広島施設の入所・通所利用者を対象とした巡回接種) 法人本部
7日	北広島市立西の里小学校車いす体験学習 地域福祉推進室
8日	2023年度新卒者採用試験 法人本部
9日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 おおぞら、エイト、法人本部
15日	HBN 合同会社説明会(札幌パークホテル)
〃	第2四半期監事監査(野村監事) エイト、エルフィン
22日	2023年度新卒採用法人説明会・見学会 おおぞら、エイト、法人本部
30日	学校法人三幸学園札幌こども専門学校校内説明会 法人本部

開催日	行事・事業内容	
10月 2日	福祉職場説明会(札幌ビューホテル大通公園) 法人本部	
6日	北広島西高等学校の北海道リハビリ体験学習 エイト、おおぞら、法人本部	
11日	北海道北広島西高等学校との意見交流会	
11月 1日	第2回西の里地域たすけあい会議 エルフィン	
11日	渋谷税理士による税務確認 法人本部	
14日	北海道による社会福祉法人指導監査(道職員2名、野村監事、佐藤監事立ち会い) 法人本部	
15日	法人本部BCP総合訓練(自然災害) 法人本部	
15~18日	会計監査人会計監査(監査法人ライトハウス) 法人本部	
18日	第3四半期監事監査(野村監事、佐藤監事) クリーナース、おおぞら	
30日	エルフィンホームすずらん引き渡し エルフィン、法人本部	
12月 9日	2023年度採用内定者見学会 美しの森、セルプ、法人本部	
16日	一般競争入札(給食業務委託事業) 美しの森、法人本部	
"	エルフィンホームすずらん完成見学会 エルフィン	
2月 8日	針供養 セルプ	
14日	学校法人北海道星槎学園星槎道都大学 学内説明会 法人本部	
28日~3月3日	監査法人ライトハウスによる会計監査 法人本部	
28日~3月9日	札幌東労働基準監督署による立入調査 エイト、法人本部	
"	第3回西の里地域たすけあい会議 エルフィン	
23日	第4四半期監事監査(野村監事) 美しの森、セルプ、やまはな	

7. 施設見学の受入れ状況

月別来所者数 (名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
クリーナース	4	5	8	4	2	0	5	2	1	0	14	0	45
おおぞら	7	14	59	20	36	83	191	25	10	7	9	6	467
エイト	1	3	3	0	0	5	170	1	0	0	0	0	183
美しの森	0	4	1	0	0	4	0	2	0	0	0	0	11
セルプさっぽろ	0	2	4	5	2	0	2	0	4	4	0	0	23
エルフィンホーム	0	6	9	7	34	22	21	26	2	15	4	12	158
合計	12	34	84	36	74	114	389	56	17	26	27	18	887

関係機関別来所件数 (件)

	学校	福祉施設	相談事業所	公的機関	一般(企業・名)	その他	合計
クリーナース	11	5	5	3	2	0	26
おおぞら	43	2	4	3	5	0	57
エイト	7	0	2	0	0	0	9
美しの森	5	0	0	0	0	0	5
セルプさっぽろ	14	0	0	0	0	0	14
エルフィンホーム	27	0	1	0	6	0	34
合計	107	7	12	6	13	0	145

8. 職場実習の受入れ状況

月別職場実習等受け入れ延べ人数 (名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
クリーナース	0	0	0	2	1	1	4	2	7	4	4	3	28
おおぞら	3	2	4	2	2	2	4	2	2	4	0	0	27
エイト	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
美しい森	0	0	2	2	3	0	1	2	0	0	1	0	11
セルプさっぽろ	0	2	9	6	1	3	3	1	0	1	0	0	26
エルフィン	0	0	1	1	2	3	3	0	0	1	0	0	11
合計	3	4	18	13	9	9	15	7	9	10	7	3	107

実習者の内訳 (名)

	中学1年	中学2年	中学3年	高校1年	高校2年	高校3年	大学・一般	その他	合計
クリーナース	8	4	9	0	0	2	5	0	28
おおぞら	0	0	2	0	5	8	12	0	27
エイト	0	0	0	0	0	1	3	0	4
美しい森	0	0	0	0	0	1	10	0	11
セルプさっぽろ	0	0	16	1	1	6	2	0	26
エルフィン	0	0	0	0	0	3	8	0	11
合計	8	4	27	1	6	21	40	0	107

9. 施設設備整備実施報告

(1) 法人本部

金額単位：千円(税込)

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
3	26,070	3	17,716	67.9			3	17,716

(2) リハビリー・クリーナーズ

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

(3) リハビリー・おおぞら

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	8,030	1	3,190	39.7			1	3,190

(4) クリーニング事業部

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	33,000	1	33,000	100			1	33,000

(5) リハビリー・エイト

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0	0	0				0	0

(6) 美しい森

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	6,050	1	5,335	88.1			1	5,335

(7) セルプさっぽろ/ウェルプラザやまはな

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	7,700	1	3,630	47.1			1	3,630

(8) 地域福祉推進室/エルフィンホーム

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
1	101,851	1	93,236	91.5			1	93,236

(9) ポプルス

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
0	0						0	0

(10) 総計

年度計画		計画に対する実施			計画外追加事業		総実施事業	
件数	総事業費	件数	実施金額	実施率	件数	実施金額	件数	実施金額
8	182,701	8	156,107	85.4			8	156,107

※ 理事会審議が必要な予算基準額(工事:税込1,000万円、物品:税込500万円)を超える実施事業

○ 事業所別実施状況

(1) 法人本部

< 新規 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
データベース一括管理型クラウドシステムの導入 (ワークフロー、勤怠管理、経費精算)	8,800	—	2,959	—	2023年1月完了
合計	8,800	0	2,959	0	

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
送迎用マイクロバスの更新	9,350	—	8,871	—	12月完了
火災保険の更新	7,920	—	5,886	—	7月完了
合計	17,270	0	14,757	0	

(3) リハビリー・おおぞら

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
全自動水洗脱水機の更新	8,030	—	3,190	—	9月完了
合計	8,030	0	3,190	0	

(4) クリーニング事業部

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
クリーニング基幹システム(smart/Ⅲ)の導入	33,000	—	33,000	—	10月完了
合計	33,000	—	33,000	0	

(5) 美しい森

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
冷暖房機器の更新	6,050	—	5,335	—	6月完了
合計	6,050	—	5,335	0	

(6) セルプさっぽろ/ウェルプラザやまはな

< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
ウェルプラザやまはなの屋上防水工事	7,700	—	3,630	—	10月完了
合計	7,700	—	3,630	0	

(7) 地域福祉推進室/エルフィンホーム

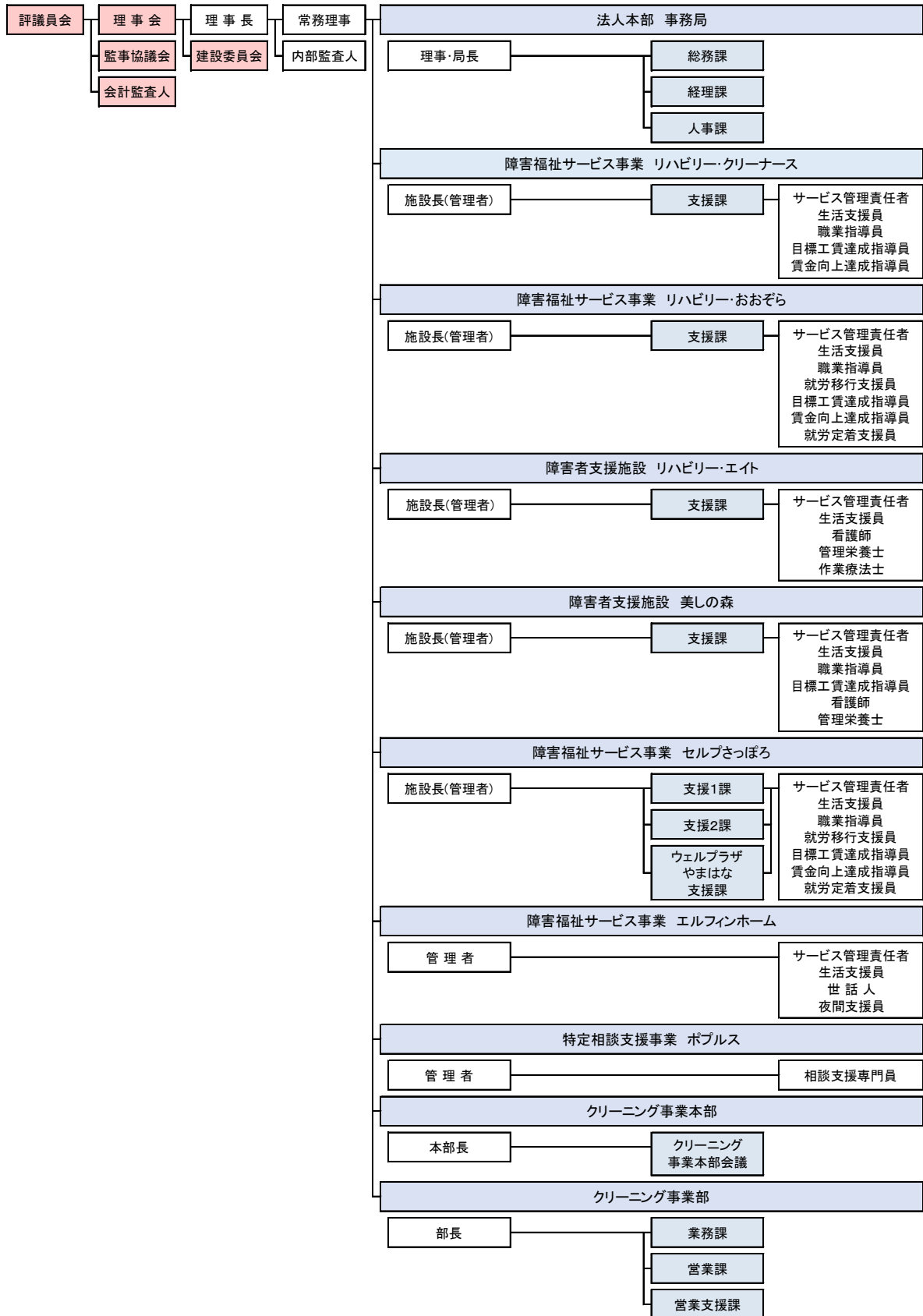
< 更新 >

単位：千円(税10%込)

事業	予算計上額	実施額		未実施額	備考
		契約完了	事業完了		
グループホーム新設事業	101,851	—	93,236	—	11月完了
合計	101,851	—	93,236	0	

10. 組織図

(2023年3月31日現在)



1 1. 利用者・職員の在籍状況

利用者数及び従業員数

(2023年3月31日現在)

	利 用 者										従 業 員 (内福祉事業職員)					合 計	
	生活介護	就労移行	就労継続A型	就労継続B型	施設入所	共同生活援助	児童自立生活援助	就労定着	生活困窮者就労訓練	小計	(前期比)	正職員	嘱託職員	契約職員	小計		(前期比)
(1) リハビリ・クリーナーズ			13	61				0	74	16	19 (9)	1 (0)	19 (5)	39 (14)	4 (-2)	113	
(2) リハビリ・おおぞら		0	29	62			2		93	3	46 (16)		15 (4)	61 (20)	3 (0)	154	
(3) リハビリ・エイト	55				40				95	-21	17 (17)	1 (1)	6 (6)	24 (24)	-9 (-4)	119	
(4) 美しい森	69			22	30				121	1	23 (23)		4 (4)	27 (27)	0 (0)	148	
(5) セルプ さっぽろ		4	7 (7)	96 (11)			3	0	110 (18)	-4 (0)	20 (20)		3 (2)	23 (22)	-2 (-2)	133	
(6) エルフィンホーム						41			41	6	4 (4)	1 (1)	1 (1)	6 (6)	2 (2)	47	
(7) ポプルス											2 (2)			2 (2)	0 (0)	2	
(8) 法人本部											3 (3)			3 (3)	-1 (-1)	3	
合 計	124	4	49	241	70	41	0	5	0	534	1	134 (94)	3 (2)	48 (22)	185 (118)	-4 (-8)	719
(前期比)	2	-2	-2	-1	1	6	0	-2	-1	1		-2 (-1)	0 (0)	-2 (-7)	-8 (-8)		-7
特定相談支援事業所 ポプルス	利用登録者数									171	9						171

- 備考 1 利用者数は、サービス利用契約に基づく、サービス毎の提供者数で計算している。
- 2 セルプ利用者の()は、内ウェルプラザやまはな利用者の人数である。
- 3 施設入所、共同生活援助、児童自立生活援助は、夜間等の支援のため、日中活動及び従業員数の人数に重複している。
- 4 パート職員 152名は除いている。(クリーナーズのクリーニング取次店従業員及びおおぞらのハウスキーパー等)